

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	観光課	班名：	福岡事務所	担当者名：	若宮 廣祐							
基本事項	事業名	「老岐焼酎PR」イベント事業		整理番号								
	根拠法令等			実施義務								
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～										
		< 4 > 老岐の個性を発揮する地場産業の振興										
		④福岡等都市圏への販路開拓										
	総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり										
		②老岐焼酎ブランド化プロジェクト (1) ブランド化・イメージアップ戦略										
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	ブランド化を推進している「老岐焼酎」について、各酒造メーカー独自の営業活動による販促が図られているが、「老岐焼酎ブランド」の確立に至っていない。市や関係者が一体となった告知・宣伝活動の必要がある。										
		対象 (誰に、何に対して)	福岡市及び近郊在住者									
	事業の対象・目的・内容	目標達成のための具体的手段・方法	<p>◆「老岐焼酎PR」イベント事業 「老岐焼酎の日」である7月1日に、福岡市内の集客施設（ベイサイドプレイス博多）で老岐市内でのイベントと連動した、老岐焼酎のPRイベントを実施する。</p> <p>※イベントの場所 ベイサイドホール（ベイサイドプレイス博多A棟2F）</p> <p>※イベントの内容 ○会費制（¥2,000）で一般参加者を募る（参加想定人数：120名） ○老岐焼酎7蔵PR・飲み比べ ○老岐の郷土料理によるおもてなし ～老岐産干物、老州豆腐、ひきとおしなど ○老岐神楽公演</p>									
目的 (どのような状態にしたいのか)		老岐焼酎愛飲者の増大及び飲食店での取扱件数の増大による老岐焼酎の普及・拡大										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3			
		イベント参加者数	目標	人	120	120	120	120	120			
			実績	人	120	95						
			達成率	%	100.0	79.2	0.0	0.0	0.0			
			目標									
			実績									
	達成率		%									
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3			
		メディア訪問・発信数	目標	回	5	5	5	5	5			
			実績	回	5	5						
		目標										
		実績										
		目標										
	実績											
事業費等の推移	予算科目	06	款	01	項	05	目	02	大	中	小	細
		事業番号		01394		福岡事務所費						
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		
	直接事業費	884		952		1,320		1,320		1,320		
	国庫支出金	406		290		660		346		346		
	県支出金											
	地方債											
	その他特財	71		370		120		120		120		
	一般財源	407		292		540		854		854		
	人件費	303		303		303		303		303		
職員	人	0.040		0.040		0.040		0.040		0.040		
	千円	245		245		245		245		245		
嘱託	人	0.020		0.020		0.020		0.020		0.020		
	千円	58		58		58		58		58		
事業費合計	1,187		1,255		1,623		1,623		1,623			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 イベントの集客力は高く、広く福岡市近郊の方々に「壱岐焼酎」をPRできているが、平成31年度が離島活性化交付金事業最終年度であり、所管課を「商工振興課」とし民間主催イベントへシフトする必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市が実施しているが、来年度以降はイベントの規模拡大と合わせて民間主導での実施に変えていく必要がある。	C		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象地区での焼酎売込は、マーケット規模として妥当である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 「壱岐焼酎」知名度向上には、最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 「壱岐焼酎」を知ってもらう＝7月1日「壱岐焼酎の日」という観点から、壱岐市でも実施するPRイベントを福岡市内でも継続している。実施主体は市（福岡事務所）であるが、PRイベントの趣旨からも民間力を活用することで最大限の効果を引き出すことができると考える。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 公募による参加者を求めており、対象者には等しくイベント内容及びサービスを提供できている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 募集定員を超過する応募があり、その余地はない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 会場持ち主がホールの改修を行ったため、目標の人員を定員としてイベントが実施できなかった。	B	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 あらゆる媒体の発信力により細かなPRができた。	A	総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 焼酎を楽しんでいただくことで認知度を向上するイベントであり、費用を削減すればその効果も薄れていく懸念がある。	B	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 民間でもイベントに取り組んでいるが、7月1日「焼酎の日」を含めた認知度向上のため統合化は難しい。	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.50	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調査

課名：				観光課		班名：		福岡事務所		担当者名：		若宮 廣祐		
基本事項	事業名	ラジオ活用発信・誘客拡大事業（拡充）		整理番号										
	根拠法令等			実施義務										
	総合計画区分	（1）産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～												
		< 5 > 魅力ある観光の振興												
総合戦略区分	⑤情報発信・誘致戦略の強化													
	【2】 宍岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり													
	①観光振興プロジェクト													
（3）福岡中心の国内プロモーション活動・情報発信の強化														
事業の背景（課題・市民の要望等）	離島であるハンデを克服するために、福岡都市圏での更なる情報発信・PRを求める声は大きき、効果的な情報を継続的に発信していく必要がある。また、宍岐の情報を認知した人々が、“どのようなモチベーションで”・“どの位の人々が”、実際に宍岐へ足を運ぼうとするのかなど、宍岐への旅行ニーズを調査・把握し実際の旅行行動へ繋げさせる必要がある。													
	対象（誰に、何に対して）	福岡市及び近郊在住者												
事業の対象・目的・内容	<p>◆九州最大の都市・福岡市をキーステーションとして、宍岐の観光や物産に係る情報を定期的に発信し、「宍岐」の認知度を高め、島外者の訪島のモチベーションづくりを行う。</p> <p>○これまで過去5年間にわたり、ラジオ番組で宍岐の観光・物産等の情報発信を行ってきた経緯から、発信してきた時間帯等がリスナーにとって定着しており、継続した発信によってさらなる情報発信の定着・深化が見込まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番組内における年間での宍岐の発信コーナーの継続（年間約50回） ・イベント等の現場レポートによるリアルタイムでの情報発信（年10回） <p>○また、多くの人々が集まるイベントへの参画（委託事業を含む）を通じて、福岡市内中心部における宍岐の魅力発信を継続的に展開するとともに、イベントへの協賛による告知・発信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「（第22回）水と緑の物語」イベントへの協賛・出展 <p>○さらに、宍岐への旅行ニーズの調査・把握から実際の旅行行動へ繋げるため、ラジオ局の発信力を活かしたモニターツアーを実施する。実施にあたっては、モニターツアー自体の発信はもちろん、媒体を介した宍岐島のPRを積極的に行うとともに、ツアーの前後のフォローアップを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・絶品グルメ&「日本遺産巡り」など、宍岐PRのためのモニターツアーコンテンツの構築 ・モニターツアー募集による、「宍岐」への興味者層の属性分析 ・応募者（当落選者）へのフォローアップ 													
	目的（どのような状態にしたいのか）	PR・発信による宍岐島のイメージアップと「宍岐ファン」層の拡大による来島者の増加												
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等			単位	29	30	1	2	3				
		観光客数	目標	人	583,000	598,000	614,000	628,000	643,000					
			実績	人	568,790	384,809								
			達成率	%	97.6	64.4	0.0	0.0	0.0					
			目標											
			実績											
	達成率		%											
	活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等			単位	29	30	1	2	3				
		番組コーナー放送及び中継回数	目標	回	60	60	60	60	60					
			実績	回	58	51								
モニターツアーに係る募集告知スポットCMの展開数		目標	本	100	105	110	115	120						
		実績	本	136	64									
モニターツアーへの申込者数（宍岐ファン層の拡大指数）		目標	人	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400						
	実績	人	747	1,436										
予算科目	06 款 01 項 05 目		02 大	中	小	細								
	事業番号		01394	福岡事務所費										
事業費等の推移	年度		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（予算）	令和2年度（予算）	令和3年度（予算）							
	直接事業費		5,832	5,616	10,890	5,832	5,832							
	国庫支出金		2,916	2,808	5,445	2,916	2,916							
	県支出金													
	地方債													
	その他特財													
	一般財源		2,916	2,808	5,445	2,916	2,916							
	人件費		1,971	1,971	1,971	1,971	1,971							
	職員	人	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040							
		千円	245	245	245	245	245							
嘱託	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600								
	千円	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726								
事業費合計		7,803	7,587	12,861	7,803	7,803								

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 福岡都市圏での更なる壱岐市の情報発信・PRを求める声は大きい。	判定 A	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 媒体の特性やイベント等を活かした効果的な発信ができており、壱岐の観光・物産のPRが図られているが、実際の来島者数増加に繋がるよう今後事業内容を更に充実させる必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし、市が展開を図ることが適当である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象地区の人口は増えており、対象として妥当である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実質的な誘客策を模索する必要がある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 壱岐への旅行ニーズの調査・把握から実際の個人旅行へ繋げるため、ラジオ局の発信力を活かしたモニターツアーを実施した。実施にあたっては、モニターツアー自体の発信はもちろん、媒体を介した壱岐島のPRを積極的に行うとともに、ツアーの前後でのフォローアップを行う。 （観光客数の集計方法が推計値から実測値へ変わったため、実績数が対前年比大幅に減少）	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 最も効果的な事業者での発信が図られている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 媒体の発信力を活かし、実質的な誘客を画策する必要がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 番組内CM回数は減少したが、モニターツアー申込者数は前年比2倍と成果指標を大幅に上回り達成できた。	B	【2次評価】 総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務仕様に基づき、効率的な事業展開が図られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業展開にあたって綿密な調整が必要であり、現在の業務内容で妥当である。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ラジオに特化しその特性を活かした発信事業は他にない。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.70	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調査

課名：				観光課		班名：		観光しまづくり班			担当者名：			中村 勇貴			
基本事項	事業名	「神々の宿る島、宍岐」滞在型観光プロモーション支援業務		整理番号													
	根拠法令等	・特定有人国境離島地域社会維持推進交付金交付要綱・事業実施要領 ・長崎県国境地域滞在型観光促進事業交付金		実施義務													
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ ＜5＞魅力ある観光の振興 ⑤情報発信・誘致戦略の強化															
	総合戦略区分	【2】宍岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ①観光振興プロジェクト (1) 観光地づくりへの取り組み															
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	本年4月施行の有人国境離島法において、特定有人国境離島地域の活性化を図るうえで観光振興は欠かすことの出来ない重要な施策として、滞在型観光促進事業が創設されたことに伴い、宍岐の独自性のある滞在時間を延ばす効果のある着地型観光サービスの開発や磨き上げの取り組みが必要であり、また求められている。															
	対象(誰に、何に對して)	島外者(観光客)															
	目標達成のための具体的手段・方法	<p>本事業により、宍岐固有の内容かつ宍岐でしか購入できないオリジナルの漫画を制作し、メディア、SNS、Web等の効果的活用、また、インフルエンサーの招致、旅行会社と連携したツアーの達成など、多方向から効果的なプロモーションを実施する。</p> <p>1.平成29年度 ・プロジェクト発足(プロジェクト) ・漫画家の選定・取材・制作(プロジェクト) ・クラウドファンディング実施(プロジェクト) ・キックオフイベント実施(プロジェクト) ・各種プロモーション企画制作・発信(市事業) ・インフルエンサー招致(市事業)</p> <p>2.平成30年度 ・漫画の完成・発表・販売・発表イベント実施(プロジェクト) ・告知物・メディア等によるプロモーション実施(市事業) ・インフルエンサー招致(市事業)</p> <p>3.平成31年度 ・漫画の継続的発表・販売・関連グッズの開発・関連イベント実施(プロジェクト) ・継続的なプロモーション実施(市事業) ・旅行会社との連携(市事業) ・メディア招致(市事業)</p>															
	目的(どのような状態にしたいのか)	交流人口拡大 ・本事業の取り組みにより、「神々の宿る島」としての魅力を伝え、また滞在時間をより長くする仕組みを作り、交流人口拡大をさせ、地域経済の活性化を図る。															
	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	29	30	1	2	3						
			観光客数 <small>※平成30年に調査方法が県下統一(大幅見直し)に変更となり、大幅に減少。国境離島新法により島民外の把握が可能。</small>	目標	人	583,000	598,000	614,000									
				実績	人	568,790	384,809										
				達成率	%	97.6	64.4	0.0									
			(目標達成のために行う活動実績)	目標													
				実績													
達成率		%															
活動指標		名称等			単位	29	30	1	2	3							
			目標														
			実績														
		目標															
実績																	
事業費等の推移	予算科目	06	款	01	項	04	目	03	大	00	中	00	小	01	細		
		事業番号		01423 特定有人国境離島地域社会維持交付金													
	財源内訳	年度	平成29年度(実績)			平成30年度(実績)			令和元年度(予算)			令和2年度(予算)			令和3年度(予算)		
		直接事業費	6,955			24,969			24,000			0			0		
		国庫支出金	3,825			13,732			13,200								
		県支出金															
		地方債															
		その他特財															
		一般財源	3,130			11,237			10,800			0			0		
	職員	人件費	1,838			1,838			1,838			0			0		
嘱託		人	0.30			0.30			0.30								
		千円	1,838			1,838			1,838			0			0		
事業費合計		8,793			26,807			25,838			0			0			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	本年4月に有人国境離島法が施行されたことを契機に、①航空路・航空路運賃低廉化、②輸送コスト支援、③雇用機会拡充とともに④滞在型観光促進事業が創設され、島を挙げて、地域経済活性化を目指す中において、本事業による交流人口拡大に向けた取り組みの必要性は高い。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本事業は、老岐固有の内容かつ老岐でしか購入できないオリジナルの漫画を制作、多方向からのプロモーションによる誘客拡大を目指すものであり、事業そのものには収益性はなく、民間実施は困難である。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は、島外観光客で、交流人口拡大を目的としており見合っている。また、本事業は、古事記をテーマとしており、昨今の神社ブームと相まっており、本市の誇れる素材とも合致しており、時代・環境に適合したものである。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 古事記の国生み神話において天比登都柱（アメノヒツツバシラ）として、天界と地上を結ぶ要所とされている老岐において、古事記を活用した滞在型の本事業は、交流人口拡大に向けた最適な事業内容である。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 島外者（観光客）を対象としており、サービスの提供としては偏りはない。	A
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業は、事業期間を3年としており、交流人口拡大に向け、年度毎に計画的な制作及び効果的なプロモーション実施することとしている。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 観光統計の算定方法見直しにより、計測が難しい。	C
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 雑誌販売、認知度の向上は図られているが、老岐への来島に結び付く仕掛けが若干不足している。	B
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業の核となる雑誌の創刊し、プロモーションを開始した段階であり、今後、集客強化に努める。	A
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.60

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	<p>本事業の核となる漫画カルチャー誌「COZIKI」が創刊し、基盤が整いつつあるため、2号、3号と継続しつつ、今後は、老岐島への集客要素（ツアー、イベントなど）にも注力し、交流人口の拡大、老岐ファン、リーダーの増加に繋がる仕掛けづくりを行う。</p>
	<p>今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針</p> <p>平成30年9月に雑誌COZIKI創刊、平成31年4月に第2号刊行となり、出版業界、書店、漫画家、アーティストの間で、話題になっている。また、参加漫画家、アーティストのファンの間や、漫画家、アーティスト自身がSNS等で老岐島の魅力を発信することで、本プロジェクト及び老岐島の認知度が向上している。</p> <p>第2号刊行においては、大手書店の蔦屋書店から期間限定の特設ブース設置のオファーがあるなど、本事業の予算外で、書店やメディアによる情報発信が多く行われる状況となってきている。</p> <p>一定の注目度、認知度の向上が図られてきているため、第3号、第4号の刊行に併せて、プロモーションを強化していく。</p> <p>課題として、実際に老岐島に誘客する仕掛けが、不足気味であるため、参加アーティスト等と連携したイベントの開催、老岐島のロケ地、漫画に登場する場所を巡る聖地巡礼ツアーなど、誘客対策を強化していく。</p>		
<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>		【2次評価】	
総合判定		意見等	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	事業費縮減（事業の見直し）	②	民間委託等によるコストの縮減
③	成果向上に向けた事業費増加	④	事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
現年予算	千円	次年度予算	千円
		増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	観光課	班名：	福岡事務所	担当者名：	若宮 廣祐				
基本事項	事業名	物産販路拡大対策事業（新規）		整理番号					
	根拠法令等			実施義務					
	総合計画区分	（1）産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～							
		< 4 > 老岐の個性を発揮する地場産業の振興							
		④福岡等都市圏への販路開拓							
	総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり							
		①農業振興プロジェクト							
		（3）福岡等都市圏への販路開拓							
	事業の背景（課題・市民の要望等）	安全で安心な“食”が求められる中で、良質な老岐の食材をメニューで扱いたいという福岡等都市圏の飲食店のニーズは非常に高い。							
		対象（誰に、何に対して） 福岡市及び近郊在住者							
事業の対象・目的・内容	<p>◆福岡市内飲食店における「老岐産食材フェア」</p> <p>※フェアを行う店舗数：3店舗 ※フェアの想定：①期間限定フェア（1～2ヵ月）2店舗 ②フェアイベント（1日限り）1店舗</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老岐からの流通で安定的に供給できる「老岐牛」をメインの食材とする。 ・食材を一定量提供し、メニュー内に取り入れてもらい、老岐食材のPRを図る。 ・フェアの開催について、各種媒体を通じて告知活動を行う。 ・フェア期間中に来店頂いたお客様へ、老岐への旅行券など、店舗利用特典を付与する。 <p>※フェア開催にあたり、継続的な食材の利用促進に繋げるため、当該店舗のフォローアップ（店舗による食材の下見・価格交渉、内容調整のための訪問等）を行う。</p>								
	目的（どのような状態にしたいのか）	老岐で獲れる1級品の食材について、福岡市内のレストラン等で「老岐フェア」を行い、老岐産食材のPRを図るとともに、フェアを通じた食材の販路創出・拡大を図る。							
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		フェア参加者数（全体）	目標	人	800	850	900	950	1,000
			実績	人	865	1,989			
			達成率	%	108.1	234.0	0.0	0.0	0.0
		食材取扱成約数	目標	種	3	3	3	3	3
			実績	種	3	4			
	達成率		%	100.0	133.3	0.0	0.0	0.0	
	活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等		単位	29	30	1	2	3
		メディア訪問・発信数	目標	社	5	6	7	8	10
			実績	社	5	21			
食材の下見・価格交渉等に係る来島調整及び訪問店数	目標	回	10	10	10	10	10		
	実績	回	5	20					
予算科目	06 款 01 項 05 目		02 大		中		小		細
	事業番号		01394	福岡事務所費					
事業費等の推移	年度		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（予算）	令和2年度（予算）	令和3年度（予算）		
	直接事業費		1,317	1,265	1,468	1,300	1,300		
	国庫支出金		650	632	734	650	650		
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源		667	633	734	650	650		
	人件費		1,585	1,585	1,585	1,585	1,585		
	職員	人	0.240	0.240	0.240	0.240	0.240		
		千円	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470		
嘱託	人	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040			
	千円	115	115	115	115	115			
事業費合計		2,902	2,850	3,053	2,885	2,885			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象地区でのPRは、マーケット規模として妥当である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 「杢岐の食材」知名度向上には、最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 事業効果を最大限高めるためには、事業者の選定がポイントである。また、事業者が飲食店であり、消費者は魅力ある店舗を自由に選ぶことができる。料理の演出や売り出し方に差が出るのも事実であるが、「杢岐産食材」の更なるブランド化が図れるよう事業者と一体となった取り組みが必要である。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者には、安全安心な「食」と一流食材でのサービスが提供できている。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飲食店での売り出し方に工夫が必要な場合もあるので、研究の余地がある。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指標の目標は達成できたが、実績にバラつきが出たので今後の課題としたい。	A	【2次評価】 総合判定		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 メディア発信は達成できたが、食材下見は1事業者のみの実績となった。	B			意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 「杢岐牛」などの一流素材をメインとしているため、費用の削減は考えられない。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特に改善の余地はない。	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円		

杢岐産食材を使った「食のフェア」事業であり、食材販路創出・拡大も目的としており、杢岐産食材PRと合わせて事業を継続しながら「食」のブランド化を図る。

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：				観光課		班名：		観光しまづくり班			担当者名：			山口 賢人					
基本事項	事業名	観光宣伝事業	整理番号	11001															
	根拠法令等	第2期苓崎市観光振興計画	実施義務	なし															
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～																	
		<5>魅力ある観光の振興																	
総合戦略区分	⑤情報発信・誘致戦略の強化																		
	【2】 苓岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり																		
	①観光振興プロジェクト																		
(3) 福岡中心の国内プロモーション活動・情報発信の強化																			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市は、九州最大都市福岡から僅か1時間という好立地であり、また豊富で魅力的な観光素材を有しているが、観光客数が年々減少にあり、更なる情報発信が必要である。観光産業は本市活性化・経済浮揚のためには欠かすことの出来ない重要な施策であり市民をもとより市全体として取り組むべき課題である。																		
	対象 (誰に、何に対して)	※ラッピングバスは、島外者対象 ※サポーター事業は、島内外者対象																	
	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ●ラッピングバスによる苓岐宣伝業務 (1,188千円) <ul style="list-style-type: none"> ・福岡市街地において、苓岐市PRラッピングバスを走行させ、また併せて事業効果を高めるため、イベントや市がPRする事業に係る横断幕を窓部に設置した。 ●苓岐行き観光サポーター事業 (300千円) →苓岐市観光連盟へ委託 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジターカード利用でのノベルティ配付を行い来島者の満足度を高めた。 ・インターネットからのサポーター申込みが可能とした。 																	
目的 (どのような状態にしたいのか)	九州最大都市福岡から僅か1時間の距離であること、また豊富で魅力的な観光素材を活用し、観光客で賑わい、観光関係事業者はともより島全体が活性化する。																		
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	29	30	1	2	3									
		観光サポーター数 ※H29 新規895人、H30新規700名	目標	人	140	900	900	900	900	900									
			実績	人	895	1,595													
			達成率	%	639.3	177.2	0.0	0.0	0.0										
		観光客数 ※平成30年に調査方法が異下統一(大幅見直し)に変更となり、大幅に減少。国境離島新法により島民外の把握が可能。	目標	人	582,000	598,000	614,000	628,000	643,000										
			実績	人	568,790	384,809													
	達成率		%	97.7	64.4	0.0	0.0	0.0											
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	29	30	1	2	3									
		観光連盟ホームページ掲載	目標	回	1	1	1	1	1										
			実績	回	1	1													
ラッピングバス宣伝		目標	回	5	5	4	4	4											
		実績	回	5	4														
目標																			
実績																			
事業費等の推移	予算科目				06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	01	小	01	細	
					事業番号		01060		観光振興費										
	年度				平成29年度 (実績)			平成30年度 (実績)			令和元年度 (予算)			令和2年度 (予算)			令和3年度 (予算)		
	直接事業費				1,710			1,488			1,480			1,357			1,357		
	国庫支出金																		
	県支出金																		
	地方債																		
	その他特財																		
	一般財源				1,710			1,488			1,480			1,357			1,357		
	人件費				735			735			735			735			735		
職員	人		0.120		0.120		0.120		0.120		0.120		0.120		0.120		0.120		
	千円		735		735		735		735		735		735		735		735		
嘱託	人																		
	千円		0		0		0		0		0		0		0		0		
事業費合計				2,445			2,223			2,215			2,092			2,092			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている <small>（ラッピングバス）本市の宿泊客の1/3を占める福岡県において、宍岐の魅力をフルラッピングしたバスをイベントに合わせて走行させ、更に誘客促進を図る。 （サポーター）市民参加による観光振興は更に求められている。</small>	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 <small>（ラッピングバス）初年度に引き続き、本市への宿泊客の1/3を占める福岡県の中心市街地において実施した。取組2年目であり、初年度の状況を踏まえ、実施日を日曜日やPR効果のあるタイミング、またコースを変更により効果を高める取り組みをした。効果は単年度では出にくく一定期間（3年間）の継続は必要であり、本字義用により宍岐への誘客促進、またイベントへの誘客促進を図り、宍岐の魅力を伝え、交流人口を図る。 （サポーター）観光客誘致や島外イベントへの協力に対する事業であり、重要施策と捉えており今後も継続し実施したい。</small>
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 <small>（ラッピングバス）誘客促進を図る事業であり、行政以外の実施主体の可能性はない。 （サポーター）サポーター増加は行政以外の実施主体の可能性はない。</small>	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 <small>（ラッピングバス）福岡県は本市宿泊客の1/3を占めており、対象地域として相応である。 （サポーター）観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織で、事業目的に見合った組織である。</small>	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 <small>（ラッピングバス）福岡県は本市宿泊客の1/3を占めており、市街地での実施により誘客に即効性がある。 （サポーター）ポイント管理システムの改修やネットからの申込みを可能としたため、最適である。</small>	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>（ラッピングバス）平成29年度に、20年以上継続参加した「どんたく」に代わる事業として実施し、2年目の取り組みである。2年間の実施で、効果のある実施日や時間帯も確認でき、次年度以降も活かしたい。他地域での実施については引き続き検討が必要である。 （サポーター）ポイント付与されるものが、人面石グッズ及び商工会商品券のみであり、宍岐の特産品等も贈呈品とできないか引き続き検討が必要である。</small>	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外者を対象としており、偏りはない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある <small>（ラッピングバス）福岡市街地でのみの実施であり、対象地域を検討する必要がある。 （サポーター）サポーター増加はシステムとの関係もあり余地はない。</small>	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった <small>（ラッピングバス）観光客数は、平成30年に調査方法が県下統一となったことから大幅に減少しているが、本事業を含め観光振興全般の取り組みや社会情勢・景気動向に左右されるため、継続した取り組みが必要と考える。 （サポーター）目標を大きく上回っている。</small>	B	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 <small>（ラッピングバス）取組2年度であり、PR内容により実施日、コース等を検討・実施。（サポーター）目標を大きく上回っており、継続していく。</small>	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある <small>（ラッピングバス）取組2年目であり、PR内容により実施日、コース等を検討し実施したが、更なる効果的実施に努める</small>	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。国県施策なし。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	
【2次評価】					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：				観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：		山口 賢人			
基本事項	事業名	「しま」への修学旅行推進事業		整理番号	11002										
	根拠法令等	第2期沓岐市観光振興計画		実施義務	なし										
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～													
		<5>魅力ある観光の振興													
総合戦略区分	⑤情報発信・誘致戦略の強化														
	【2】沓岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり														
	①観光振興プロジェクト														
(1) 観光地づくりへの取り組み															
事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市は、自然・歴史などの体験フィールドの活用により、これまでの間多くの修学旅行を受け入れているが、地域間競争の激化により、年々減少傾向にある。教育旅行は一度に多くの人数が確保できること、2泊が主流であり、本市活性化・経済浮揚のためには欠かすことの出来ない重要であり市民をもとより市全体として取り組むべき課題である。														
	対象 (誰に、何に対して)	県内小中学校(対馬・沓岐・五島を除く) 県外小中高等学校													
	事業の対象・目的・内容	教育旅行誘客のための助成を行う。 (県内小学校) ・1泊2日4,000円、2泊3日5,000円を助成 (県内中学校) ・1泊2日5,000円、2泊3日6,000円、3泊4日7,000円を助成 (県外小中高等学校) ・市内宿泊(1泊)800円/1人、博物館見学500円/1人、市内宿泊(2泊以上)500円の最大1,800円(2,000円以内)を助成													
		目標達成のための具体的手段・方法													
目的 (どのような状態にしたいのか)	本市の自然・歴史を活用した教育旅行により、教育旅行関係にとどまらず、島全体が活性化する。また、低年齢層時に本市を訪れることにより、将来的にリピーターとなることが期待できる。														
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	29	30	31	32	33					
		県内修学旅行来校数	目標	校	10	10	10	10	10						
			実績	校	8	7									
			達成率	%	80.0	70.0	0.0	0.0	0.0						
		県内修学旅行生来島数	目標	人	800	800	800	800	800						
			実績	人	791	712									
			達成率	%	98.9	89.0	0.0	0.0	0.0						
		県外修学旅行来校数	目標	校	25	25	25	25	25						
			実績	校	29	27									
	達成率		%	116.0	108.0	0.0	0.0	0.0							
活動指標 (目標達成のための行う活動実績)	名称等			単位	29	30	31	32	33						
	教育旅行セールス数	目標	回	5	5	5	5	5							
		実績	回	7	4										
		目標													
		実績													
	目標														
	実績														
事業費等の推移	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	01	小	03	細
		事業番号		01062											
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)					
	直接事業費	9,574		7,398		9,784		7,398		7,398					
	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	9,574		7,398		9,784		7,398		7,398		7,398			
	人件費	2,205		2,205		2,205		2,205		2,205		2,205			
職員	人	0.360		0.360		0.360		0.360		0.360		0.360			
	千円	2,205		2,205		2,205		2,205		2,205		2,205			
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0		0			
事業費合計	11,779		9,603		11,989		9,603		9,603		9,603				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 教育旅行による多くの業種に対して経済効果があり、また教育旅行で来る生徒はもとより市民も成長できる重要な事業である。	判定 A	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ●B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すまでに相当の期間・労力が必要となるため、常連校の確保や旅行会社との繋がりを維持・強化する一方、新たな誘致を獲得するためには、諸々の繋がりを営業強化を図る必要があるため、事業規模の維持又は拡大が必要と考える。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 誘致のための助成であり、行政以外に実施できない。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市への誘致が目的であり、地域間競争が激化する中において必要な事業である。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争が激化する中において、離島の不利性を緩和するためには最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 教育旅行に対する地域間競争が激化傾向にあるため、老岐の魅力を更に磨き上げることと併せて効果的な事業の検討や営業強化が必要であり、教育旅行受入のための組織である老岐教育旅行受入プロジェクト委員会の活動強化の取り組みも重要と考える。 少子高齢化が進む中学生数も減少していることから、修学旅行（教育旅行）の中にも観光消費額を挙げる仕組みづくりが必要と考える。					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象を県内外の学校としており偏ってはいない。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 来島される生徒へ更に老岐の魅力を十分に伝えることが、将来的なリピーターに繋がり、更に効果が上がるものとする。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 全体としては目標を達成できたが、県内については目標数に届かなかった。	B	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 成果指標について、一部未達成であったが、過去最高の実績となり、今後に繋がる結果となった。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すには相当の期間・労力が必要となるため、本事業の継続は不可欠なものである。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複・国県施策なし。市・観光連盟・宿泊業・交通業などの連携を更に強化し誘致拡大を図りたい。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

事業名				整理番号	11003	課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	岡部 一也					
根拠法令等				実施義務	なし	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3			
基本事項	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～			成果指標	(目標達成度を図るための指標)	来航船数	目標	隻	4	4	4	4	4		
		<5>魅力ある観光の振興						実績	隻	2	1					
	②「おもてなし」の推進運動			達成率	%	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0						
	総合戦略区分	【2】 宍岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			観光客数 (乗船者)	目標	人	600	600	600	600	600				
①観光振興プロジェクト			実績	人		794	352									
(1) 観光地づくりへの取り組み				達成率	%	132.3	58.7	0.0	0.0	0.0						
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成21年度に、県知事を会長とした「クルーズながさき」が発足し、長崎県全体で大型客船を誘致するための企画立案や広報宣伝等を行っている。			事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3		
	対象 (誰に、何に対して)	大型客船来島者					セールス数	目標	回	1	1	1	1	1		
								実績	回	1	1					
	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズながさきの各種事業への参加協力 ・歓迎セレモニー開催業務を大型客船受入実行委員会へ委託 (市長歓迎挨拶、花束贈呈、記念品贈呈、太鼓、観光物産展、島内観光等) ※26年度から他地区に倣い港での一品提供を開始した。平成28年度「宍岐牛」を網焼きし提供。 ・船内での宍岐観光PR活動 					目標									
							実績									
							目標									
							実績									
	目的 (どのような状態にしたいのか)	宍岐市では、歓迎セレモニーや物産展の開催、まち歩き・アジ釣り体験等の提供によって、宍岐の魅力に触れていただき、宍岐へのリピーターの創出を図る。					予算科目	06 款 01 項 04 目		02 大 01 中 01 小 01 細		事業番号 01060				
							年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)				
	直接事業費						300	150	300	450	450					
国庫支出金																
県支出金																
地方債																
その他特財																
一般財源				300	150	300	450	450								
人件費				245	245	245	245	245								
職員				人	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040							
				千円	245	245	245	245	245							
嘱託				人												
				千円	0	0	0	0	0							
事業費合計				545	395	545	695	695								

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 入出港の際、セレモニーを大型客船受入実行委員会に委託しており、民間、市民も含めたものとしている。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 大型客船受入実行委員会は、観光連盟、商工会、交通事業者をもって組織されており、まさに受入に適した事業者である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 首都圏や関西圏等から来島され、島内観光等がオプションで設定されているので、効果的に老岐の情報発信ができる。また、乗船される方は、比較的富裕層が多いため、焼酎や海産物を中心に特産品が売れることで、島内への経済波及効果も高く、メリットは大きい。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域間競争が激化しており、地域の特色やPRを積極的に実施していかないと入港がなくなることも想定される。今後は長崎県クルーズ協議会との連携強化及び島内の関係者による誘致に向けた営業や魅力の磨き上げを実施し、多くの客船が入港するよう取り組みを展開していく。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 大型客船来島者であり、偏りなくサービスを提供している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 長崎県クルーズ協議会との連携や独自の営業を強化することで効果をあげる可能性はある。ただし、岸壁の水深が浅く入港できる客船が限定される。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 岸壁の水深が浅く入港できる客船が限定されることや誘致合戦もあり1隻にとどまった。今後は本市の魅力を発信し、長崎県クルーズ協議会とも連携を図り入港数を増やしていきたい。	B	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 入出港時に関係団体や市民による歓迎セレモニーや物産販売等を実施し老岐の魅力を伝えており、オプションツアーにおける消費や今後リピーターとしての来島が期待される。	A	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 大型客船受入実行委員会（老岐市商工会、老岐市観光連盟、老岐地区タクシー協会、老岐交通、玄海交通、老岐市観光商工課）が歓迎セレモニー及び島内観光等に対応しており、民間のノウハウを活用して効率的な受入れを実施している。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はない。県クルーズ協議会の事業も活用している。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.90	
【2次評価】 総合判定					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	市山 恵					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	
		観光客数(延べ)	目標	人	582,000	598,000	394,000	403,000	413,000	
			実績	人	568,790	384,809				
			達成率	%	97.7	64.4	0.0	0.0	0.0	
		スポーツイベント参加者数	目標	人	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	実績		人	4,344	3,646					
	達成率		%	108.6	91.2	0.0	0.0	0.0		
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3	
		情報発信	目標	回	2	2	3	3	3	
			実績	回	2	3				
		目標								
		実績								
事業費等の推移	予算科目		06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	01 小	01 細	
			事業番号		01060					
	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)			
	直接事業費		11,472	15,503	11,348	11,348	11,348			
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		11,472	15,503	11,348	11,348	11,348			
	人件費		1,225	1,225	1,225	1,225	1,225			
職員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200				
	千円	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		12,697	16,728	12,573	12,573	12,573				

基本事項	事業名	島内各種イベント補助金	整理番号	11005
	根拠法令等	老岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 5 > 魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	③観光基盤づくりの整備・充実			
	【2】老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
				(1) 観光地づくりへの取り組み
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	地域住民から親しまれている各種イベントは、高齢者から子供まで三代で楽しむことができる。これらのイベントは、地域の実行委員会等が主催しており、地域活性化・文化保護の啓発・観光振興に繋がっていることから、市は補助金により支援する。		
	対象 (誰に、何に 対して)	各イベント		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	各実施団体に補助金を支出している。 ■伝統行事保存会(石田浦会) 補助額340千円 ■勝本花火祭 補助額1,700千円 ■芦辺花火祭 補助額68千円 ■勝本港祭 補助額224千円 ■湯本温泉港祭 補助額272千円 ■小水浜ビーチフェスタ 補助額506千円 ■辰ノ島フェスティバル 補助額505千円 ■スポーツ大会 補助額655千円(老岐市観光連盟石田事業所) (老岐オープンテニス大会 47組94人、ジュニアバレーボール大会 島外531人・島内133人、サッカー大会 510人) ■海開き行事 補助額150千円 ■清石浜夏夢祭 238千円 ■サトルフェスティバル 補助額8,345千円(参加者561人) ■新春マラソン 補助額2,500千円 参加者総数人 1,817人 ※補助実績(全体計) 15,503千円		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	地域活性化はもとより、イベントで島内外からの参加者・観客で賑わい定着化による島全体の活性化に繋がる。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果 <input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input checked="" type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 本補助金により運営が成り立っている事業がほとんどであり自立性に欠けるところがあるが、これらの事業を通して、地域活性化及び関係人口・交流人口拡大に繋がっているため、引き続き支援していきたい。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業は市民主体によるものである。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 長年にわたって継続した取り組みであること、伝統行事を受け継ぐことの大切であり、そこに価値が生まれるものであり、後も変わることはないものと考えている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イベントを充実させることで、地域活性化、文化保護の啓発、観光振興に繋げるためには必要な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・引き続き支援していくが、集客力を高めるようなイベントとする必要があるため、事業の内容等を精査し支援内容を判断する。事業主体とも協議していく必要がある。 ・内容の充実や他事業との連携・統合により効果をあげる余地は残されている。また、人手不足の解消も課題である。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は継続実施のものであり、偏りは無いものと考えているが、事業統合はそれぞれに実績があり困難が予想されるが、集客力を高めるようなイベントとする必要がある。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続した事業であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果をあげる余地は残されている。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 特にサイクルフェスティバルについては、減少理由を洗い出し、今後の運営に活かしていく必要がある。（著しい現象） H29：630 →H30:561	B	意見等 他事業との連携し、さらなる内容の充実を図ること。	【2次評価】 総合判定 B 4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での活動となつてはいるが、スポーツイベントをはじめ計画に近い形での集客力のあるイベントとなっている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点においても限られた予算での活動となっているが、他事業との連携等の模索も必要と考える。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 花火大会等は同じ事業ではあるが、地域の関係もあり統合は困難と思われる。イベントは集客力をあげる工夫や取り組み他団体との連携も検討も必要である。	B	意見等 島全体の活性化に繋がるイベントとなるよう工夫すること。	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.50			

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	老岐市観光連盟補助金	整理番号	11011
	根拠法令等	第3期老岐市観光振興計画	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 5 > 魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	【2】老岐の魅力発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
	(1) 観光地づくりへの取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	老岐市観光連盟は、発足6年目を迎え、地域限定旅行業の取得や着地型観光の基盤づくりをはじめ老岐市の観光振興の中核として交流人口拡大に重要な役割を果たしている。		
	対象(誰に、何に對して)	老岐市観光連盟		
	目標達成のための具体的手段・方法	観光交流人口の拡大及び観光地としての付加価値を高めるための事業 ・島旅の魅力は「食」であることの重要性を認識したサービス体制の構築 ・HPに催し物の案内ページを開設し、情報発信の充実 ・観光と食の密接な関係を強調するうえでも、団体・一般旅行を含めた観光PR及び老岐産品の積極的なPR広報活動に努める。 ・観光関連団体との連携による体験型観光を含めた老岐ならではの観光企画商品の整備。 ・観光圏を活かした近隣市町村との連携による観光客誘致。 ・会員の協力による広域的キャンペーン事業の展開。 ・メディアの活用。 ・各都府県の「長崎県人会」及び各都市の「老岐の会」との密なる連携強化。		
	目的(どのような状態にしたいのか)	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点、また、島内における各種観光関連団体との調整機関としての機能強化を図り、観光交流人口拡大による地域経済の発展、地域活性化に寄与する。		

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	市山 恵					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	
		観光客数	目標	人	582,000	598,000	394,000	403,000	413,000	
			実績	人	568,790	384,809				
			達成率	%	97.7	64.4	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3	
		観光ホームページアクセス数	目標	千件	1,200	1,200	1,512	1,572	1,632	
			実績	千件	1,248	1,464				
		目標								
		実績								
		目標								
	実績									
予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	02 中	00 小	00 細			
		事業番号		01063						
年度		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(予算)	令和2年度(予算)	令和3年度(予算)				
直接事業費		24,650	43,500	43,632	44,165	44,165				
国庫支出金										
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源		24,650	43,500	43,632	44,165	44,165				
人件費		0	0	0	0	0				
職員	人									
	千円	0	0	0	0	0				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		24,650	43,500	43,632	44,165	44,165				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間（一般社団法人 苓岐市観光連盟）に実施させている。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人 苓岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織であり、観光ニーズに呼応し柔軟に対処できる組織である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内の観光関連業者・団体の協力がなくては、施策の実現は不可能であり、官民連携により実施されることが必要条件である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 外国人観光客も徐々に増加しており、求められる観光ニーズは多様化している。ニーズに対応し、観光客の満足度向上、関係人口・交流人口を増やしていくためには、苓岐市観光連盟と市、関係事業者の連携強化や努力が求められており、その実現を目指す必要がある。 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人 苓岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効果として事業後すぐに結果があらわれるものではなく、観光振興事業は長期的に継続して行われることで、より効果の向上が図られる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 交流人口拡大に向けた取り組みを展開したが、目標を下回る結果となった。観光統計算出方法の見直しもあり、数値が大幅に減少。	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 民間のノウハウや低コスト・スピード重視といった部分で、行政が直接携わるよりは、より良い成果が上がるものと確信している。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 限られた予算の中で、いかに効果のあるPRができるか、観光地としての魅力をアップできるかを、官民一体となって模索していきながら、見直しを進めていく必要がある。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	

【2次評価】	
総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
意見等	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
③ <input type="checkbox"/> 効果向上に向けた事業費増加	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

【外部評価】	
総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
意見等	

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	豊永 恭平					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	
		島外スポーツ団体誘致補助金利用者数	目標	人	7,200	8,000	8,000	8,000	8,000	
			実績	人	8,413	7,688				
			達成率	%	116.9	96.1	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3	
		セールス数	目標	回	3	3	3	3	3	
			実績	回	3	3				
ホームページ更新数		目標	回	1	1	1	1	1		
		実績	回	1	1					
目標										
実績										
事業費等の推移	予算科目		06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	01 小	02 細	
			事業番号		01061					
	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)			
	直接事業費		8,413	7,688	8,000	8,000	8,000			
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		8,413	7,688	8,000	8,000	8,000			
	人件費		1,470	1,470	0	0	0			
職員	人	0.240	0.240							
	千円	1,470	1,470	0	0	0				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		9,883	9,158	8,000	8,000	8,000				

基本事項	事業名	島外スポーツ団体誘致促進事業	整理番号	11012
	根拠法令等	老岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 5 > 魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	① 「しまの宝」を活かした観光地づくり			
	【2】老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	① 観光振興プロジェクト			
(1) 観光地づくりへの取り組み				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内には多くのスポーツ施設があることを活用し、合宿等による交流人口拡大を図る必要がある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	島外スポーツ団体		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	スポーツ合宿・交流試合など、スポーツ活動を行う目的で、市内の宿泊施設に5名以上で宿泊する島外スポーツ団体に対し1人1日1,000円(上限3,000円)を助成し、更に指定施設の施設使用料を半額に減免する。(申請については、宿泊施設がとりまとめて行う。)平成25年度において、申請条件を10名以上から5名以上、指定の施設から市有のスポーツ施設・各学校の体育施設(廃校含む)と改正した。 <平成30年度実績> 申請団体:197件		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	老岐市内で、スポーツ合宿やスポーツ大会に参加するために来島された島外スポーツ団体に対し、滞在費を助成、施設使用料を減免することで、宿泊業者の誘致活動の促進・もてなしの心の醸成し、ひいては島内外の交流人口の拡大を図る。		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 宿泊施設への誘客促進に繋がるものであり、実施に当たっては宿泊施設の意見を取り入れながら行っている。	判定 A	評価結果 <input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 本事業は、交流人口拡大にとどまらず、市内の施設利用促進、市内スポーツ実施者（子どもから老人まで）の健全育成、スキル向上にも繋がる事業であり、継続し更に強化する必要があると考える。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 誘致活動の主体は民間である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外スポーツ団体のみ対象としており、問題なし。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光の人づくり実現では、各宿泊施設の誘致活動を助長すると同時に、おもてなしの心を醸成する有効な事業である。更に交流人口増加という点では、補助を活用して各スポーツ大会の開催など民間で自発的に行われるようになった。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 社会教育課との連携等により、実業団合宿の利用促進を更に加速させ、スポーツの島の定着の中で、各イベントへの参加拡大による更なる交流人口拡大を目指す必要がある。 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外スポーツ団体のみ対象としており、偏りは無い。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 関係者等の意見を聞き、内容の変更等を検討しながら改善している。本事業によるスポーツ合宿等のリピーターも増えてきており、継続することで更なる成果が期待できる。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標を上回る結果となった。	A	意見等 利用促進を加速させ、各イベントへの参加を拡大し、さらなる交流人口拡大を図ること。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 関係者等の意見を聞き、効率的かつ効果を出すための改正も行っており、誘客効果の高い事業となっている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 関係者等の意見を聞き、効率的かつ効果を出すための改正も行っており、誘客効果の高い事業となっている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 同一用件での他事業はない。交付基準のハードルが高い県事業があるが、対象が実業団等となるため社会教育課との協議が必要。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	

【2次評価】	
総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
意見等	利用促進を加速させ、各イベントへの参加を拡大し、さらなる交流人口拡大を図ること。
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

【外部評価】	
総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
意見等	さらに島外への周知を行い、さらなる交流人口拡大を図ること。

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	イルカパーク管理運営事業	整理番号	11013
	根拠法令等	串山海洋性公園条例	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 5 > 魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	① 「しまの宝」を活かした観光地づくり			
	【2】 壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	① 観光振興プロジェクト			
		(1) 観光地づくりへの取り組み		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	イルカパークは、平成7年に開園以来、壱岐観光を支えてきたがイルカ頭数の減少や施設老朽化により入園者数が減少している。イルカパークの施設の維持及び入園者数を増やす取り組みが求められている。		
	対象 (誰に、何に対して)	イルカパーク振興会		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	定期的なアトラクション（イルカのごはんタイム及びトレーニング風景の観覧）やイルカとのふれあい体験を実施し、観光客誘致に励む。また、施設の維持・改善を図り、顧客満足度の向上を図る。またプログラムの充実のためのトレーナーの育成を実施する。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	観光スポットとして人気が高い辰ノ島と隣接しており、イルカパークも魅力を高めることで、相乗効果による交流人口拡大を図る。		

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	山口 賢人				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
		入場者数	目標	人	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
			実績	人	25,167	25,820			
			達成率	%	83.9	86.1	0.0	0.0	0.0
		収入(入場料)	目標	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績	千円	3,518	3,744			
	達成率		%	70.4	74.9	0.0	0.0	0.0	
	収入(ふれあい体験料)	目標	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		実績	千円	2,069	2,607				
		達成率	%	206.9	260.7	0.0	0.0	0.0	
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33	
	トレーナー育成	目標	回	1	1	1	1	1	
		実績	回	1	1				
	情報発信(HP)	目標	式	1	1	1	1	1	
		実績	式	1	1				
	目標								
実績									
事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	01 小	02 細	
	事業番号		01061						
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)			
	直接事業費	13,814	12,428						
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	13,814	12,428	0	0	0			
	人件費	2,450	2,450	0	0	0			
職員	人	0.400	0.400						
	千円	2,450	2,450	0	0	0			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	16,264	14,878	0	0	0				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	A	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input checked="" type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 平成31年4月から「IKI PARK MANAGEMENT株式会社」を指定管理者として運営を行う。行政側としては、必要最低限のサポートで運営を見守るべきと考える。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イルカパーク振興会は、イルカパークの効率的な運営を促進することにより交流人口を拡大させ、イルカパークを魅力ある施設としての円滑な運営を図ることを目的として設立された組織	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐の夏型観光からの脱却を図るうえで、イルカパークは秋冬にもふれあい体験などができる一年を通した体験施設であり、交流人口の拡大を目指す観光資源のひとつである。	A	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 コスト高の解消に向けた取り組みを行ううえで、施設の維持・改修も平行し行う必要があるが、計画的に実施することも重要である。体験プログラムの充実のためにはトレーナーの育成強化も重要である。平成31年4月からは指定管理者である「IKI PARK MANAGEMENT株式会社」へ指定管理を委託し、イルカパーク振興会を廃止とする。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イルカパーク振興会はイルカパークの効率的な運営を促進するための組織として設立されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある イルカの増頭により、人気があるイルカとの体験の実施回数増加を期待できるが、安全に楽しむため、各個体の訓練が必要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標の達成には至らなかったが、意欲的なイベントを実施したことにより、昨年度の実績を上回ることができた。体験者数に関しては大幅に目標を上回った。	B	B	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 タッチプールや移動動物園等、イベント準備に費用が掛かったが、入園者数・体験者数の増加に繋がった。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 老岐への誘客には欠かすことの出来ない施設ではあるが、コスト高となっており、今後入園者数増加に向けた取り組みの強化を検討したい。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.50	【2次評価】 総合判定 意見等 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
		現年予算	千円	次年度予算	千円
			増減		千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

平成 30 年度 個別事業評価調書				課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	市山 恵											
基本事項	事業名	老岐夜神楽「文化遺産の舞」公演事業	整理番号	11018	事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3							
	根拠法令等		実施義務	なし		公演数	目標	回	40	40	40	40	40							
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～					実績	回	27	33										
		< 5 > 魅力ある観光の振興					達成率	%	67.5	82.5	0.0	0.0	0.0							
総合戦略区分	① 「しまの宝」を活かした観光地づくり			目標達成度を図るための指標)		目標														
	【2】老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり					実績														
	① 観光振興プロジェクト					達成率	%													
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	老岐が持つ本物の魅力である国指定重要無形民俗文化財である「老岐神楽」を夜神楽を活用した交流人口拡大及び市民の愛郷心の醸成等を図る必要があり、本事業の意義は高いものとする。				活動指標(目標達成のための活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3						
	対象(誰に、何に対して)	島内外者					チラシ制作・配布	目標	回	1	1	1	1	1						
	目標達成のための具体的手段・方法	老岐市観光連盟への委託により実施 ・老岐夜神楽「文化遺産の舞」公演 (33回)						実績	回	1	1									
					目標															
					実績															
	目的(どのような状態にしたいのか)	国指定重要無形民俗文化財である「老岐神楽」を夜神楽として継続して公演することにより、老岐が持つ本物の魅力を、島内外に安定して発信することが可能となり、新たな客層の掘り起こしと、リピーター・宿泊客の拡大、市民の愛郷心の醸成等につなげる。			事業費等の推移	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	01	小	01	細
						事業番号		01060			年度		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成元年度(予算)	平成2年度(予算)	平成3年度(予算)			
	直接事業費		1,200	999		983	999	999												
	国庫支出金																			
	県支出金																			
地方債																				
その他特財																				
一般財源		1,200	999	983		999	999													
人件費		245	245	245		245	245													
職員	人	0.040	0.040	0.040		0.040	0.040													
	千円	245	245	245	245	245														
嘱託	人																			
	千円	0	0	0	0	0														
事業費合計		1,445	1,244	1,228	1,244	1,244														

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 国指定重要無形民俗文化財に指定されている老岐神楽は貴重で希少価値が高く、貴重な文化財を観光資源として活用して、老岐の魅力を情報発信する必要がある。	判定 A	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ●B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 本事業は、老岐が誇る文化財「老岐神楽」を公演することで、本物の魅力を伝え、交流人口拡大に繋がるほか、後継者育成の図れるため、今後も同規模程度で継続する必要がある。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公演実施者は民間であるが、その保存や観光資源としての活用においては市が取り組むべきものである。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外者へは「老岐神楽」を夜神楽として継続し公演することにより、老岐が持つ本物の魅力を伝え交流人口拡大に繋げ、また島内者には、市民の愛郷心の醸成等につな	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐神楽を鑑賞者の反応は素晴らしく、また、メディアや関係者等にも大変評価が高い。パワースポット巡りやスピリチュアルツアーなどが主流である現在、老岐独自の「歴史・文化」を活かした観光地づくりを進めていくには、「老岐神楽」が必要不可欠である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・神社に関連する他の事業との連携も視野に入れる。 ・H30年度は58件の予約をいただいたが、最終催行数は33件となった。減少した理由は、旅行会社が募集型商品の中に神楽を組み込み販売したが、催行可能人数に達しなかったため実施にいたらなかったケースが多い。また、昨年度にはなかった外国人観光客が増えていることから、老岐神楽は国内外において観光コンテンツとして魅力があるということである。 ・このことから、老岐神楽をコンテンツとして誘客に繋げていくためにはターゲティング、ターゲットに沿ったプロモーションが必要となる。更に、本市では神社との関連事業も実施していることから、それらとの連携をすることで、老岐神楽の価値が高まり、誘客に繋がる。	総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内外問わず対応可能であり、サービスに偏りは無い。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ターゲティング、プロモーション方法、他施策連携	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標に至ることはできなかったが、申込件数は58件と目標数値を超えているため、プロモーションや他施策との連携がうまくいけば目標達成も可能である。	B	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 老岐ならではの「歴史・文化」を活かした観光地づくりを進めるにあたり「老岐神楽」は、貴重な観光資源であり、旅行社のオプション設定に組込むことで、効率的な集客に繋げることができている。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 手法はないものとする。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はない。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

事業名				整理番号	課名： 観光課 班名： 観光しまづくり班 担当者名： 山口 賢人									
基本事項	事業名	彦岐市コンベンション開催補助金		11018										
	根拠法令等	彦岐市コンベンション等開催助成事業補助金実施要綱		なし										
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～												
		< 5 > 魅力ある観光の振興												
総合戦略区分	① 「しまの宝」を活かした観光地づくり													
	【2】彦岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり													
	① 観光振興プロジェクト													
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	コンベンション開催は、多くの誘客・宿泊が確保できるが、離島でありなかなか開催されていない状況にあり、開催に向けた取り組みは求められている。												
	対象(誰に、何に対して)	市外の団体の大型学会や研究大会・会議等												
	目標達成のための具体的手段・方法	長崎県の助成金制度に倣い、コンベンション開催に係る助成金制度を整備し、交流人口の拡大に努める。尚、県の制度は200人以上が対象となるため、200人未満のコンベンションについては市単独の助成となる。												
		■ 200人未満のコンベンションの助成金費用負担：市1/1 (50人以上)												
		■ 200人以上のコンベンションの助成金費用負担：市1/2、県1/2												
		助成額は、宿泊延べ人数に対し助成金を算定する。但し、スポーツイベントの開催については別途補助制度があるため、本助成金の対象としない。												
	目的(どのような状態にしたいのか)	コンベンション(各種大会・会議等)を活発に誘致することによって、彦岐市の活性化を図る。												
	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	29	30	31	32	33			
			コンベンション誘致に係る述べ宿泊数	目標	人	300	300	300	300	300				
				実績	人	0	94							
達成率				%	0.0	31.3	0.0	0.0	0.0					
(目標達成度を図るための指標)			目標											
			実績											
		達成率	%											
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等			単位	29	30	31	32	33				
		セールス数	目標	回	1	1	1	1	1					
			実績	回	1	1								
	(目標達成のために)	目標												
		実績												
	達成率	目標	%											
実績		%												
事業費等の推移	予算科目	06 款 01 項 04 目	02 大 01 中 01 小 01 細											
		事業番号		01060										
	年度	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(予算)	令和2年度(予算)	令和3年度(予算)								
	直接事業費	0	100	255	255	255								
	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他特財													
	一般財源	0	100	255	255	255								
	人件費	0	0	0	0	0								
職員	人													
	千円	0	0	0	0	0								
嘱託	人													
	千円	0	0	0	0	0								
事業費合計	0	100	255	255	255									

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 長崎県においては、観光客誘致だけでなく、様々な団体のコンベンション誘致事業を積極的に展開しており、助成制度のある自治体においては、誘致が有利に働く。	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本事業はコンベンション開催に対する助成であり、行政の実施する以外ない。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐市の活性化に繋がるため、見合っている。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ・県内の競合他市についても制度の整備を行っており、コンベンション誘致においては助成制度が必要不可欠である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	コンベンション誘致をするためには、受入環境整備やニーズ調査等の下準備をした上で、セールスをすべきと考える。セールスツールやセールス方法についても検討余地があると。離島のハンデがあるが、壱岐の豊富な観光資源や魅力と併せ、関係団体と連携を図りながら誘致に向けた取り組みを展開していく必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 助成要件に合致すれば問題ないため、偏ることはない。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効果を出すために、当市でコンベンションを開催するメリットを伝えるツールやセールスの仕方について検討する余地あり。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C	総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 誘致に成功すれば、100人規模以上の誘致に繋がるので、島内消費額の規模が大きく、費用対効果は高い。	A	意見等	【2次評価】 総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他に手法はない。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県補助対象外の小規模なものを対象としており重複なし。	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
			③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
			現年予算	千円	次年度予算	千円 増減 千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	老岐市福岡事務所	整理番号	11131
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 5 > 魅力ある観光の振興 ⑤情報発信・誘致戦略の強化		
総合戦略区分	【2】老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
	(3) 福岡中心の国内プロモーション活動・情報発信の強化			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	急速に発展を続ける大都市である福岡都市圏で情報発信・PRを行う必要は極めて高い。旅行社への訪問活動や各種媒体での発信を通じて、老岐への誘客、老岐の物産の販促を図り、島外者の訪島のモチベーションづくりを行う必要がある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	福岡市及び近郊市民		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	福岡市博多駅前に老岐市福岡事務所を移し、窓口及び事務所で老岐市への観光等を案内するとともに、同事務所を拠点として駐在職員が誘客・PR活動を展開する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	老岐市の観光・物産情報を発信・PRし、老岐への誘客を図る。		

課名：	観光課	班名：	福岡事務所	担当者名：	若宮 廣祐				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		観光客数	目標	人	582,000	598,000	394,000	403,000	413,000
			実績	人	568,790	384,809			
			達成率	%	97.7	64.4	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
		マスコミ・旅行会社訪問 等活動件数	目標	社	200	200	200	200	200
			実績	社	99	50			
			目標						
			実績						
		目標							
	実績								
事業費等の 推移	予算科目		06 款	01 項	05 目	02 大	中	小	細
			事業番号		01394	福岡事務所費			
	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)		
	直接事業費		20,779	17,116	25,204	25,204	25,204		
	国庫支出金		3,973	3,972	6,668	6,668	6,668		
	県支出金								
	地方債								
	その他特財			348	343	343	343		
	一般財源		16,806	12,796	18,193	18,193	18,193		
	人件費		6,183	6,183	6,183	6,183	6,183		
	職員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000		
		千円	6,125	6,125	6,125	6,125	6,125		
嘱託	人	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020			
	千円	58	58	58	58	58			
事業費合計		26,962	23,299	31,387	31,387	31,387			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている H23.4月の事務所設置から9年を経過しており福岡圏内での本市の認知度は高まっている。出張等に対応可能な業務もあり事務所の存続について検討が必要な時期に来ている。	判定 B
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 広範囲にわたる各種施策・事業の展開は、行政で実施することが適当である。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象地区での営業活動は、最適であり妥当である。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 正規職員1名体制での業務範囲には限界があり、十分な営業活動ができていない。	B
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 多くの人が行き交う場所に事務所を構えていることで壱岐の認知が図られ、人への関心度、訪島の動機付けができています。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある より多くの人が行き交う場所での案内所の展開により、現在よりも幅広いターゲット層への訴求が可能となる。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事務所移転後、営業訪問者が増え、旅行社への営業活動に特化した業務展開が出来ていなかった。	C
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 正規職員1名体制での業務範囲には限界があり、十分な営業活動ができていない。	B
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業の属性に応じた適正な人員の配置により、さらに効率的に事業を展開できる余地がある。	C
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 壱岐市ふるさと商社の事業展開と、当事務所事業の全体的な内容調整を図る必要がある。	C
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.00

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 博多駅前へ事務所を移転した結果、営業担当訪問の機会が多く、逆に営業を受ける機会が増えてきた。出張等に対応可能な業務もあり事務所の存続について検討が必要な時期に来ている。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 旅行社への営業は、本事務所単独で実施するのではなく観光連盟や航路事業者などの関係者と一体的かつ計画的に営業活動の展開を図る。旧観光商工課が、「観光課」と「商工振興課」に分割されたため「ふるさと商社」が関係する事業に関しては、商工振興課管轄とする方が効果を高めることができる。また、H23.4月の事務所設置から9年を経過しており福岡圏内での本市の認知度は高まっており、一定の成果もあげていることから、今後の事務所の存続について検討が必要な時期に来ている。	
<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>		

【2次評価】

総合判定	B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① <input type="checkbox"/> 事業費削減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

【外部評価】

総合判定	D 廃止
意見等	

平成 30 年度 個別事業評価調査書

課名：				観光課		班名：		福岡事務所		担当者名：		若宮 廣祐			
基本事項	事業名	Iki Iki サポートショップ制度事業		整理番号	11133										
	根拠法令等			実施義務											
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～													
		< 4 > 杓岐の個性を発揮する地場産業の振興													
総合戦略区分	④福岡等都市圏への販路開拓														
	【1】杓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり														
	①農業振興プロジェクト														
(5) PR・情報発信の取り組み強化															
事業の背景 (課題・市民の要望等)	長崎県外においての杓岐製品の消費拡大・販売促進を図るために、情報発信・PR事業を展開する必要がある、市内外関係業者にあつて、そうした事業の実施を望む声は大きい。														
	対象 (誰に、何に対して)	福岡市内の杓岐産品取扱飲食業者													
事業の対象・目的・内容	<p>■制度概要</p> <p>アジアに繋がる経済都市である福岡市において、杓岐産の農水産物等を取り扱う飲食業者を調査・リスト化し、市が業者店舗の「認定」をする。認定された店舗は、杓岐産品の消費を拡大し、またその販売を促進するとともに、市と店舗との相互ネットワークの構築によって、杓岐市のPR活動における協力及び宣伝活動の強化を図り杓岐への誘客促進に努める。</p> <p>■具体的手法</p> <p>①福岡事務所における業務において、杓岐産品を取り扱う福岡市内の業者を調査し、リスト化し認定する。</p> <p>②認定されたショップに『認定看板』『のぼり』を贈呈する。</p> <p>③認定ショップは福岡事務所窓口やSNSにより、宣伝・発信する。また、杓岐島のPR及びイベント開催告知等においては、そのPRに関して、認定ショップに協力を促す。一方で、市は店舗の情報発信・顧客拡大策の展開に努める。</p> <p>④店舗における杓岐の商材の調査のために、杓岐市への調査出張を行ってもらよう調整する。</p> <p>■認定サポートショップ数 (H30年度末実績)</p> <p>全56店舗</p>														
	目標達成のための具体的手段・方法	認定店舗において、杓岐産品の消費拡大・販売促進が図られることに加え、店舗での杓岐島の情報発信によって杓岐市への誘客促進が図られる。また、市と店舗との相互ネットワークの構築により、市及び店舗の相互のPR・発信が図られ経済活動の拡大に繋がる。													
目的 (どのような状態にしたいのか)	認定店舗において、杓岐産品の消費拡大・販売促進が図られることに加え、店舗での杓岐島の情報発信によって杓岐市への誘客促進が図られる。また、市と店舗との相互ネットワークの構築により、市及び店舗の相互のPR・発信が図られ経済活動の拡大に繋がる。														
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	29	30	1	2	3					
		サポートショップ認定店舗数	目標	店舗	52	52	52	52	52						
			実績	店舗	50	56									
			達成率	%	96.2	107.7	0.0	0.0	0.0						
			目標												
			実績												
	達成率		%												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	29	30	1	2	3					
		情報発信	目標	式	1	1	1	1	1						
			実績	式	1	1									
		目標													
		実績													
		目標													
	実績														
予算科目	06	款	01	項	05	目	02	大		中		小		細	
	事業番号		01394		福岡事務所費										
事業費等の推移	年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)				
	直接事業費		384		455		563		563		563				
	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他特財														
	一般財源		384		455		563		563		563				
	人件費		1,038		1,038		1,038		1,038		1,038				
	職員	人	0.160		0.160		0.160		0.160		0.160				
		千円	980		980		980		980		980				
嘱託	人	0.020		0.020		0.020		0.020		0.020					
	千円	58		58		58		58		58					
事業費合計		1,422		1,493		1,601		1,601		1,601					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 制度に参画することでの店舗にとってのメリットを創出する必要があること、事業効果をさらに高めるため、苓岐市ふるさと商社と連携した事業への取り組みを模索する必要があるため。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 「認定制度」という事業の特性上、事業主体は市であることが最適である。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 福岡県内を中心に、東京、大阪、三重の各都府県で店舗の認定を展開できており、特にSNSを通じて発信できているが、定期的に面談しながら信頼関係を構築するこ	B			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 行政による店舗の情報発信といったメリットのみならず、制度に参画することで店舗にとってのメリットを生み出すことが課題である。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	・（連絡をもらうことなく）閉店された店舗の把握、認定取消処理 ・新規認定店舗の開拓及び既認定店舗のフォロー ・苓岐市ふるさと商社との調整・連携	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 認定数が増えると各店舗のフォローに難を要している。	B			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 認定店から苓岐産品の取扱品目や仕入れ量を増やしてもらうなど、さらなる事業効果を高めることが期待できる。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 閉店による認定取り消しがありながらも新規登録店を増やし、目標の認定数を達成できた。	A	【2次評価】 総合判定		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 ほとんど経費をかけることなく事業展開が図られている。	A			意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事務所内職員で手分けして、やれる限りの店舗のフォローに努めている。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特産品の販促事業を行う苓岐市ふるさと商社で認定店のフォローを行うことでさらに事業効果を高めるなど、商社との役割分担について調整する。	B			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.50	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円	

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	観光課	班名：	観光島づくり班	担当者名：	豊永 恭平							
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3			
		杵岐ウルトラマラソン参加者数(100km)	目標	名	500	500	600	600	600			
			実績	名	415	492						
			達成率	%	83.0	98.4	0.0	0.0	0.0			
		杵岐ウルトラマラソン参加者数(50km)	目標	名	300	400	400	400	400			
			実績	名	288	236						
	達成率		%	96.0	59.0	0.0	0.0	0.0				
	宿泊数	目標	名	1,500	1,500	2,000	2,000	2,000				
		実績	名	1,379	2,125							
		達成率	%	91.9	141.7	0.0	0.0	0.0				
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3				
	メディアキャラバン等実施	目標	回	1	1	1	1	1				
		実績	回	1	1							
	SNSでの情報発信	目標	回/月	-	4	4	4	4				
実績		回/月	-	14								
		目標										
		実績										
事業費等の推移	予算科目		02 款	01 項	06 目	08 大	00 中	00 小	05 細			
			事業番号		00028	ウルトラマラソン運営費補助金						
	年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)	
	直接事業費		8,000		8,000		8,000		8,000		8,000	
	国庫支出金						4,000		4,000		4,000	
	県支出金		4,000		4,000							
	地方債											
	その他特財											
	一般財源		4,000		4,000		4,000		4,000		4,000	
	人件費		9,188		9,188		6,125		6,125		6,125	
職員	人	1,500		1,500		1,000		1,000		1,000		
	千円	9,188		9,188		6,125		6,125		6,125		
嘱託	人											
	千円	0		0		0		0		0		
事業費合計		17,188		17,188		14,125		14,125		14,125		

基本事項	事業名	ウルトラマラソン	整理番号	13003
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 5 > 魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	① 「しまの宝」を活かした観光地づくり			
	【2】 杵岐の魅力発信し、人が集まるまちづくり			
	① 観光振興プロジェクト			
	(1) 観光地づくりへの取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成27年4月24日に文化庁が新たに創設した日本遺産に「国境の島 杵岐・対馬～古代からの架け橋」のタイトルで認定されたが、現在知名度が低く活用がなされていない。また、これまでスポーツイベントについては旧町毎に開催されており、島(市)をあげたスポーツイベントが無い。		
	対象 (誰に、何に 対して)	全国に対して 市民が		
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成27年4月24日に文化庁が新たに創設した日本遺産に「国境の島 杵岐・対馬～古代からの架け橋」のタイトルで認定された。認定を記念してウルトラマラソンを開催し、全国へ情報発信を行う。また、コースを島内一周とすること、併せて市民がボランティア等へ参加しやすい体制をとることにより、単なるスポーツイベントではなく、まちづくりイベントと位置づけ地域振興へ繋げる。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	【事業内容】 ○大会名称 杵岐ウルトラマラソン2018 ○開催時期 平成30年10月20日(土) ○開催場所 杵岐島内1周(100kmコース) ○開催内容 100km(定員500名) 制限時間14時間 5:00～19:00 50km(定員500名) 制限時間8時間 11:00～19:00 ○主催 杵岐ウルトラマラソン実行委員会 ○事務局 杵岐市、(株)JTB ほか ○協賛 企業各社 ほか ○協力 国土交通省 ほか		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	認定を記念してウルトラマラソンを行うことにより、全国に対して日本遺産をPRする。また、地域から盛り上げ、一体感のあるイベントにすることにより地域振興へ繋げる。			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	島内企業の経済が停滞している中、ウルトラマラソンは市内観光事業者に島外からの外貨を稼ぐ有効な手段の一因となっている。今大会は経済波及効果は5,000万円非常に効果的である。	A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	これまで大会を3回開催し、運営土台はしっかりしてきている。今後、ウルトラマラソンの事業財源が確保できれば、民間団体（観光連盟等）に引き継ぐことは可能である。	C
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	全国的にもマラソンプームで、どの大会も定員いっぱいになっており、需要過多の状況にある。このウルトラマラソンを開催することで日本遺産の様々な観光地を紹介することができる。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	スポーツツーリズムによる交流人口の拡大につながる。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	今年度より参加料をそれぞれ1,000円UPし、タイム計測システムの導入や前夜祭のメニューの充実を図り、ランナーの満足度を高めた。なお、「前夜祭の料理に満足」「地元学生たちの手紙やのぼり、当日のボランティアの皆さんの頑張りははとでも力になった」などお褒めの言葉をいただき、ある一定のサービスを提供することができた。	B
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	ランナーやボランティアスタッフ、警察などから様々な意見が挙がっている。今後はそれらの反省点を改善し、来年の大会に活かしたい。	C
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	参加者は728名で成果指標の目標に達することができなかったが、昨年の比べ、参加者及び家族での来島が増加したことにより、宿泊数は目標の1,500泊を大きく上回った。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	経済波及効果を試算したところ5,000万円。費用対効果は非常に高いものとなっているが、事業費が約3,000万円であり、無償で活動しているボランティアや職員等の負担を考えると、コストパフォーマンスの面ではあまり適切ではない。	C
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	規模が大きいため、業務量は必然的に大きくなる。前夜祭を無くす、イベント自体の規模を縮小するなど、検討の余地がある。	B
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	企画振興部内の連携はもとより、市役所全体での連携や観光連盟との連携（サイクルの様に委託）も必要となる。	B
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.00

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	島内の経済波及効果が非常に高く、日本遺産の様々な観光を紹介するという意味ではこのウルトラマラソン事業を継続して開催することが望ましい。しかし、事業の規模に対しての自主財源（参加料や協賛金）が不安定であり、補助金なしでは成り立たない事業である。イベント規模を縮小するなど、今後の運営について検討の余地がある。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今年でウルトラマラソンは3回目となる。スポンサーが次々と撤退する中、新たなスポンサーを獲得するため、老岐市と関係がある企業（九州電力や大塚製薬など）や島外にいる老岐市出身の実業家の企業に営業活動を行う。また、前回の課題について実行委員会の中で議論し、見直し・改善を行ってきたが、ランナーやボランティアスタッフ、警察などから様々な意見が挙がっている。2019年大会は今回の反省点を改善し、さらに良い大会をなすことを目指す。		
<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>			

【2次評価】

総合判定	B4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し		
意見等	新規スポンサーを獲得するため、企業版ふるさと納税等を検討し、また、コース上の危険箇所の見直しを行うこと。		
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	<input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し）	②	<input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減
③	<input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④	<input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定	B4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し		
意見等	参加者、宿泊者も伸びてきており、継続して実施されたい。なお、新規スポンサー獲得に努力されること。		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	
		2.00	

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	ビジット・ジャパン地方連携事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	なし
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～ ①交流体制の充実		
	総合戦略区分	【2】 老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ①観光振興プロジェクト (2) インバウンド対策の強化		
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	九州運輸局および福岡県福岡市、太宰府市、宗像市、佐賀県鹿島市、長崎県老岐市の広域連携事業(事務局：福岡市)。北部九州においては、福岡市博物館や太宰府天満宮、宗像神社、厳島神社、宗像大社、祐徳稲荷神社、月讀神社など、日本有数の歴史・文化関連の遺産や施設が存在しており、「日本のココロ・歴史・文化に触れ、学び、体験するラグジュアリーツアー」として広域でPRすることで、新規・リピーター双方の富裕層獲得を図りたい。		
	対象(誰に、何に対して)	中国旅行社、中国メディア、KOL (Key Opinion Leaderの略。SNSに多くのフォロワーを持ち、影響力のある人物) 及び中国人富裕層(北京・上海在住の企業経営者及び幹部層、起業家等)		
	目標達成のための具体的手段・方法	(1) モデルコース取材ツアー・・・中国人富裕層やFIT層への訴求力を持つ現地の旅行社、KOL、メディアを招請し、体験型の観光コンテンツを含むスピリチュアルツアーのPRを実施(SNSによる情報発信、メディアによる情報発信など) (2) 現地BtoBプロモーション・・・上記被招請者を含む現地の旅行社、KOL、メディアに向けた観光説明会兼商談会の実施 (3) 被招請者・観光説明会兼商談会参加者へのアンケート調査		
	目的(どのような状態にしたいのか)	中国の富裕層や個人旅行者層にターゲットを絞り、訪れて景観を楽しむだけのツアーにはなかった、神道文化や歴史に触れ、学び、体験するスピリチュアルツアーをPRすることで、新規・リピーター双方の富裕層や個人旅行者層獲得を図るもの。市単独ではなく神社等の歴史が深い自治体が共同で取り組むことにより、費用対効果の高いPRが見込める。		

課名：	観光課	班名：	観光島づくり班	担当者名：	市山 恵				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		KOLの記事配信回数	目標	回	5				
			実績		6				
			達成率	%	120.0				
		中国でのメディア(雑誌、WEB)取り扱いページ数	目標	ページ	4				
			実績		4				
	達成率		%	100.0					
	商談会への現地業者参加数(旅行会社、メディア)	目標	者	30					
		実績		34					
		達成率	%	113.3					
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3	
	外国人宿泊客実数	目標	人	1,000	1,300				
		実績		1,253	1,798				
	うち、中国人観光客宿泊客実数	目標	人		200				
		実績		137	512				
	目標								
実績									
事業費等の推移	予算科目	02 款	01 項	06 目	大	中	小	細	
		事業番号		01414	国際化推進費				
	年度	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(予算)	令和2年度(予算)	令和3年度(予算)			
	直接事業費	499	500	500					
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	499	500	500	0	0			
	人件費	0	0	6,125	0	0			
職員	人			1,000					
	千円	0	0	6,125	0	0			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	499	0	6,625	0	0				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		判定	評価結果	判断理由		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	中国での知名度が少し上がってきている。今の老岐には島の魅力を伝える情報発信は重要である。				A	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input checked="" type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	国の事業であるビジットジャパン事業のため不可	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	ターゲットは、海外の歴史文化や体験コンテンツに興味を持つ一定以上の教養や収入がある中国の富裕層や個人旅行者とする。これらのターゲットに発信するにはSNSやメディアの情報発信が重要であるため、適応している	A				
	有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	少ないコストで確実な情報発信や海外旅行会社との接点を持つ機会を得ることができる事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 モデルコース取材ツアーに参加した旅行会社やKOL、メディアの皆さんから、また、商談会でのアンケートにおいても老岐市の自然や体験（辰ノ島遊覧）やグルメが非常に高い評価を得た。その一方、老岐へ行くには他の太宰府市や鹿島市等へ行くのに比べ、高速船やフェリーで費用が掛かりすぎるといった難点が中国からの旅行商品を作りにくい要因であるということが分かった。これらの交通費の問題については解決が難しいため、ただ、旅行代金が多少掛かっても、美しい自然や魅力あるコンテンツであれば興味を示す富裕層向けに根気強く情報発信を続ける必要がある。H30事業では、日本にあるランドオペレーターとの連携により旅行商品、誘客に繋がったことが一番の成果と思われる。ランドオペレーターとの連携することで当市の信頼性が高まるとともに、当市だけではできなかった中国旅行会社へのアプローチも可能となり、多くの中国人観光客の誘客に繋がる。今後もランドオペレーターとの連携を強化していくことは必須である。 H31：廃止 継続予定であったが、参加自治体が本市と福岡市のみであったこと、別事業で2自治体の連携事業があることからそちらの事業で中国市場に向けた取組を展開する。		
		⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	偏りなどはない。	A			
		⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	ランドオペレーターとの連携強化	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	取材ツアーについては台風18号のため日程変更となったが、全ての内容は計画通りに実施され、成果指標も達成した。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	広域事業により各自治体の持ち出し費用がとてもなく抑えられている。	A				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	もともと各自治体50万円程度の少ない持ち出しとなっているため、これ以上の改善は難しいと思われる。	A				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	この事業は国の施策である。	A				
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.90		【2次評価】 総合判定 意見等 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市への教育旅行誘致が目的であり、地域間競争が激化する中において必要な事業である。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争における離島の不利性を緩和するために重要な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・教育旅行に対する地域間競争が激化傾向にあるため、老岐の魅力をも更に磨き上げることと併せて効果的な事業の検討や営業強化が必要であり、教育旅行受入のための組織である老岐教育旅行受入プロジェクト委員会の組織及び活動強化の取り組みが重要と考える。 ・周知が徐々に出来つつあり、実績も増えているが目標に至っておらず、教育旅行関係団体等による周知の徹底が課題であり、また荷物運送会社との連携・調整も課題である。	当事業の実施により、より多くのお土産購入、また、快適な帰路を提供できる。これらは老岐での教育旅行をより良く印象付けることができ、将来的な観光客数の増加に繋がると考えるため、教育旅行を誘致するうえで、必要不可欠な事業である。今後、本事業の利用増加が、教育旅行全体の底上げに繋がるため、事業規模の拡充が必要であると考え。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象を県内外の学校としており、偏りはない。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行の営業等により周知を徹底していくことで、誘致校及び来島者数の増加に繋げていく。	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 営業等の成果として、目標は達成した。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 平成29年度に事業を開始し2年目であり、まだまだ周知が十分でなく目標に達していないが、快適な修学旅行を提供するうえで必要不可欠であり、今後利用者数の増	B	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すには相当の期間・労力が必要となるため、継続した営業や取り組みは不可欠と考える。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複・国県施策なし。市・観光連盟・宿泊業・交通業等との連携を更に強化し誘致拡大を図りたい。	A						
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80		【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：				観光課		班名：		観光しまづくり班			担当者名：			市山 恵					
基本事項	事業名	平成30年度「老岐市インバウンドおもてなし向上補助金」	整理番号																
	根拠法令等	老岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略	実施義務																
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～			名称・内容等		単位	29	30	1	2	3							
		(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～			成果指標 (目標達成度を図るための指標)	補助金申請時業者数	目標	者	5	5	7	9							
<4>多様な交流によるまちづくりの推進			実績	者		8	1												
【2】老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			達成率	%		160.0	20.0	0.0	0.0										
総合戦略区分	①観光振興プロジェクト			活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	目標														
	(2) インバウンド対策の強化				実績														
			達成率		%														
事業の背景 (課題・市民の要望等)	外国人観光客の増加等を見据え(外国人宿泊客実数 H24:90人⇒H29:1,253人)国・県においても外国人観光客の誘客事業が積極的に展開されている。観光産業、特に訪日外国人観光客の受入は地方創生のカギとなる。しかしながら本市においては、外国人観光客の受入についてハード・ソフト両面の整備が立ち遅れており、今年度よりその整備に注力しているところであり、ハード面について、本事業を活用して外国人にも対応した施設の改修事業や多言語ツールの整備をはじめとする受入体制整備を実施する。			事業進捗状況・達成度	名称等		単位	29	30	1	2	3							
	対象 (誰に、何に対して)	外国人観光客の受入環境の整備を推進する市内の事業者(旅客不定期航路、宿泊施設、タクシー事業者、レンタカー事業者、貸切バス事業者、飲食店)を対象			(目標達成のために 行う活動実績)	周知方法の種類(回覧、ケーブルテレビ、HP等)	目標	件	3	3	3	3	3						
		外国人観光客の受入環境の整備を推進する市内の事業者(旅客不定期航路、宿泊施設、タクシー事業者、レンタカー事業者、貸切バス事業者、飲食店)を対象				実績	件	6	6										
		外国人観光客の受入環境の整備を推進する市内の事業者(旅客不定期航路、宿泊施設、タクシー事業者、レンタカー事業者、貸切バス事業者、飲食店)を対象				目標													
			実績																
事業の対象・目的・内容	■補助対象事業者 旅客不定期航路、宿泊施設、タクシー事業者、レンタカー事業者、貸切バス事業者、飲食店 (これまで、このような事業で本市から補助を受けていない事業者様を対象)			事業費等の推移	予算科目		02	款	01	項	06	目	09	大	05	中	小	細	
	■補助対象事業、補助率、上限など				事業番号		01414 国際化推進費												
	①無料公衆無線LAN環境の整備 2分の1以内 上限500千円 ②外国語パンフレット(施設案内等)の作成 2分の1以内 上限200千円 ③自社サイトの多言語化 2分の1以内 上限500千円 ④トイレの洋式化 2分の1以内 上限80千円 ⑤クレジットカード等の決済端末の整備 2分の1以内 上限80千円 一補助事業者当たりの補助上限額を600千円以内とします。				年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)								
	目標達成のための 具体的 手段・方法				直接事業費		3,049	100	1,000	1,000	1,000								
			国庫支出金																
			県支出金		1,524														
			地方債																
			その他特財																
			一般財源		1,525	100	300	1,000	1,000										
			人件費		1,225	613	613	613	613										
			職員		人	0.200	0.100	0.100	0.100	0.100									
			千円		1,225	613	613	613	613	613									
			嘱託		人														
			千円		0	0	0	0	0	0									
目的 (どのような状態にしたいのか)			事業費合計		4,274	713	1,613	1,613	1,613										
市内事業者が感じる言葉やコミュニケーションの壁を緩和し、地域全体で外国人観光客を温かく迎える気運の醸成を図るとともに、外国人観光客が満足できる環境の整備を行う。また、老岐市の自然や文化等の観光資源を十分に活かし、伝えるための整備を整え、交流人口の拡大を図る。																			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている <small>志岐は国内よりも外国人観光客の増加率が目に見えて増えていること、2019年福岡市で開催される世界水泳、2020年東京オリンピック等、今後外国人観光客が訪れる機会が増えることが予想されることから、インバウンド受入環境整備は必須のことである。</small>	判定	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 インバウンドに関しては国や民間による補助制度が設けられており、市の限られた予算の中でインバウンド強化を行うためには、最低必要とされることを強化していくことが重要であるため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 整備をするためには予算が必要であり、自治体を実施することが適当である。	C		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内観光関係事業者はインバンドに興味を持ち始めており、これから外国人観光客の増加が期待されることから適正な事業であると考える。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 昨年度は一度も申請歴のない事業者からの要望が多かったことから、今年度は申請歴のない事業者を対象とした。しかし実際は申請件数は1件となり、見直しが必要である。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 対象者の見直しをするとともに、言葉の壁となる多言語に力を入れる。	総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 予算に限りがあること、インバウンドに積極的に取り組む施設に対して補助金を交付するため、申請方式をとっている。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある インバウンドに最低限必要な事業への補助を増やす必要がある。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 昨年度は一度も申請歴のない事業者からの要望が多かったことから、今年度は申請歴のない事業者を対象とした。しかし実際は申請件数は1件となり、目標達成とならなかった。見直しが必要である。	C	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 見込み以上の成果を得ることができ、今後もインバウンド強化を図る施設は増えると期待している。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他方活用により費用の減額は期待される。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の宿泊施設施設パブリック化促進事業、日本商工会議所が実施している小規模事業者補助金等と連携した取組は可能。ただし、対象者が異なるため、当補助金は必要である。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.30	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	宍岐島リブートプロジェクト	整理番号	
	根拠法令等	・まち・ひと・しごと創生法	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 5 > 魅力ある観光の振興 ③ 観光基盤づくりの整備・充実		
	総合戦略区分	【2】 宍岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ① 観光振興プロジェクト (5) 受入基盤・体制の整備・充実 (ハード事業)		
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	魅力が多いゆえに、宍岐といえば、、、というキラークンテンツが、絞り込めず、観光プロモーションにインパクトが欠けている。 イルカパークのリブランディングによる観光集客拠点化と、島内資源のブラッシュアップにより、観光集客、交流人口拡大を図り、観光消費を促進し、事業者連携などにより、島内周遊させる体制を構築することで経済波及効果を生む。これにより、島全体の経済活性化を図る。		
	対象(誰に、何に対して)	島外者(観光客)		
	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・イルカパークの運営について、第三セクターを設立し、民間ノウハウを活用して、単年度黒字化を目指す。 ・イルカパークを観光集客拠点として、リブランディングする。 <ul style="list-style-type: none"> ・施設の改修 ・イルカ体験プログラムの充実 ・イルカに依存しない収益事業の展開 串山キャンプ場、周辺海域を活用したアウトドア事業 カフェ事業、企業研修プログラムなど ・飼育体制強化、イルカ増頭 ・専門学校や他園館との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・体験、宿泊、食、温泉、ゴルフなど地域の既存コンテンツと連携パッケージ化して旅行商品開発。顧客シェアの流れを作る。 		
	目的(どのような状態にしたいのか)	イルカパークをキラークンテンツとして、島外から観光客を集客する。 マネタイズされていない遊休施設等を有効活用し、観光消費を促す。 事業者連携やツアー商品開発などにより地域で連携し、集めた観光客をシェアすることで、経済波及効果を創出する。		

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	中村 勇貴											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33							
		イルカパーク入園者数	目標	人		25,167	28,667	34,167								
			実績	人		25,820										
			達成率	%		102.6	0.0	0.0								
		イルカパーク売上	目標	千円		5,000	23,000	43,000								
			実績	千円		6,352										
			達成率	%		127.0	0.0	0.0								
			目標													
			実績													
		達成率	%													
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33							
		体験プログラム数	目標	個		3	6									
			実績	個		4										
		アウトドア事業数	目標	個		1	4									
			実績	個		1										
		目標														
	実績															
事業費等の推移	予算科目	06	款	01	項	04	目	03	大	03	中	00	小	00	細	
		事業番号		01602		イルカパーク管理費										
	年度	平成29年度(実績)		平成30年度(実績)		令和元年度(予算)		令和2年度(予算)		令和3年度(予算)						
	直接事業費			74,380		139,817		55,000		0						
	国庫支出金			37,190		69,900		27,500		0						
	県支出金									0						
	地方債			19,700		36,800				0						
	その他特財									0						
	一般財源	0		17,490		33,117		27,500		0						
	人件費	0		3,675		3,675		3,675		0						
	職員	人			0.60		0.60		0.600							
		千円	0		3,675		3,675		3,675		0					
	嘱託	人														
		千円	0		0		0		0		0					
事業費合計	0		78,055		143,492		58,675		0							

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている イルカパークは赤字経営が続いており、リニューアルによる単年黒字化は、財政負担の軽減につながる上、イルカパークが目的地になることで、集客強化が図られ、経済波及効果が期待される。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 自然公園区域にある公共（観光）施設であり、事業実施における許認可等も必要であるため、一定の市の関与が必須。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は、島外観光客で、交流人口拡大を目的としており見合っている。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 沓岐といえばイルカパークと言われるよう、キラーコンテンツ化に取り組む。これにより、集客力を強化し、交流人口の拡大に繋がるため、事業内容は適切である。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外者（観光客）を対象としており、サービスの提供としては偏りはない。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業は、事業期間を3年としており、交流人口拡大に向け、年度毎に効果的なコンテンツ開発およびプロモーション実施することとしている。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 30年度は、施設整備のため12月中旬より休園したが、体験プログラムの充実など、事業開始前の取り組みも功を奏し、目標値を上回った。	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 新たな体験プログラムの創出、収益コンテンツ開発ができており、収益化に向けた体制整備が進んでいる。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地方創生推進交付金を活用することで、一般財源負担を限りなく軽減し、最大限効果のある事業展開ができています。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。国県施策なし。	A
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	地方創生推進交付金事業として、3年計画で事業を進めている。30年度にイルカパークの顔となる建物のリニューアル、体験プログラムの準備、イルカ以外の収益コンテンツ開発に取り組んでおり、リニューアルオープンに向けて体制構築ができた。今後、イルカのトレーニング、事業計画に沿った施設整備、人材育成等により、さらなる体制強化を図り、積極的なプロモーションを行うことで、集客力を高めていく。交付金事業計画どおりに、継続実施することで、事業成果を達成できると判断している。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 施設の老朽化が著しく、屋外トイレ浄化槽、アスレチック遊具など、大規模修繕が発生する可能性が高いため、交付金事業期間中に、財源を有効活用し、改善を図る必要がある。		
<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>			
【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	<input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	②	<input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
③	<input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④	<input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
現年予算	千円	次年度予算	千円 増減 千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	国際交流員（CIR）の配置	整理番号
	根拠法令等		実施義務
	総合計画区分	（5）国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～ ①交流体制の充実	
	総合戦略区分	【2】 老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ①観光振興プロジェクト （2） インバウンド対策の強化	
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	2018年より小学校での英語教科の義務教育が始まることになり、4年後にはオリンピック控え、日本全体が国際化に向かって進んでおり、豊かな語学力やコミュニケーション能力、主体性や積極性、異文化理解の精神を身につけて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が望まれている。	
	対象（誰に、何に対して）	老岐市民・国内外の外国人	
	目標達成のための具体的手段・方法	JETプログラムを利用して英語圏から高度な日本語能力をもつ国際交流員（CIR）を老岐市に配置することにより、国際交流・インバウンドを強化する。 ①外国人の視点で地域をPRできる。②国際イベントで重要や役割を果たす。 ③海外（特にCIR母国）と日本の関係強化。④高度な日本語コミュニケーション能力⑤市職員対象の英会話教室の展開など、職員のグローバル化に貢献。 <u>※地方交付税措置あり</u> <u>※給与については総務課対応</u>	
	目的（どのような状態にしたいのか）	①外国人の視点で地域をPRすることにより海外への情報発信を強化。②市内外の国際イベントで重要や役割を果たし、老岐市（老岐市民）のグローバル化を推進する。③海外（特にCIR母国）と日本の関係強化を図る。④市職員対象の英会話教室の展開など、職員のグローバル化に貢献する。⑤この他、高度な日本語コミュニケーション能力を活かした様々な活動を展開。	

課名：	観光課	班名：	国際化推進班	担当者名：	市山 恵				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	32
		市内での国際化交流事業実施回数	目標	回	3	4	4		
			実績		6	4			
			達成率	%	200.0	100.0	0.0		
		国際交流員による出前講座の対応回数	目標	回	3	5	5		
			実績		10	13			
			達成率	%	333.3	260.0	0.0		
		通訳・翻訳等の対応件数（行政関係資料、パンフレットなどを含む）	目標		5	5	20		
			実績		17	21			
	達成率		%	340.0	420.0	0.0			
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
		外国人観光客数	目標	人	1,000	1,300	1,800		
実績				1,253	1,798				
福岡での誘客イベント対応		目標	回	3	1	1			
		実績		4	1				
市報への寄稿		目標	回	6	12	12			
	実績		8	12					
事業費等の推移	予算科目	02 款	01 項	06 目	09 大	中	小	細	
		事業番号		01414	国際化推進班				
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)			
	直接事業費	542	190	500	500	500			
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	542	190	500	500	500			
	人件費	6,125	6,125	6,125	6,125	6,125			
	職員	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
	千円	6,125	6,125	6,125	6,125	6,125			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	6,667	6,315	6,625	6,625	6,625				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 今回の国際交流員1名の招聘により、通訳・翻訳はもちろん、各種イベントや出前講座などにより、本市の国際交流やインバウンドの推進が一気に前進した。これからはグローバル化はどんどん進むことが予想され、全国ではどの自治体も複数国の国際交流員を配置している（参考：対馬市は韓国人2名、英語圏より1名の計3名、五島市はフランスから1名予定）。今後は英語圏は基本で継続し、さらに中国や韓国の対応についても検討する必要があると考え
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市で初めて招致したが、市の国際化やインバウンドに大いに役立つ存在である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 予定していた事業内容を大幅に超える活躍をしている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 英語圏より1名の国際交流員を招致し、私たち日本人職員だけではこれまで対応しきれなかった事業にもどんどん取り組むことが可能になり、行政や観光に係る資料やパンフレットの英訳や通訳などに大きな成果を上げている。また、国際交流員主催のイベントや広報等で多文化共生に関する意識啓発もできている。 ただし、今後本市がインバウンドや国際交流を推進していく上では、英語圏だけでなく、韓国や中国との繋がりも重要であるため、これらの国に対応できる人員の必要性も強く感じている。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国際交流事業については特に広報にも力を入れ、子どもから高齢者まで多くの市民が参加している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 予定よりも大幅に活動の場を広げている。今後も可能な限り臨機応変に対応したい。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予定よりも大幅に活動の場を広げている。	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 積極的な国際交流事業の計画・運営や、翻訳・通訳により、招致前と比較しても大きな成果を上げている。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 日本語能力の高い人員を配置するには、このJETプログラムの国際交流員を利用する以外ない。地方交付税措置も適用となる。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 同上。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円	

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

平成 30 年度 個別事業評価調書

事業名				整理番号	課名： 観光課 班名： 観光しまづくり班 担当者名： 篠崎 恵美											
基本事項	根拠法令等	滞在型観光システム構築事業		実施義務												
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 5 > 魅力ある観光の振興 ⑤ 情報発信・誘致戦略の強化														
	総合戦略区分	【2】 老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ① 観光振興プロジェクト (1) 観光地づくりへの取り組み														
	事業の背景(課題・市民の要望等)	本年4月施行の有人国境離島法において、特定有人国境離島地域の活性化を図るうえで観光振興は欠かすことの出来ない重要な施策として、滞在型観光促進事業が創設されたことに伴い、老岐の独自性のある滞在時間を延ばす効果のある着地型観光サービスの開発や磨き上げの取り組みが必要であり、また求められている。その中において、着地型商品の販売での紙ベースのクーポン発券をノックポンとすることで誘客促進の起爆剤となり、交流人口拡大が期待される。														
事業の対象・目的・内容	対象(誰に、何に対して)	島外者(観光客)														
	目標達成のための具体的手段・方法	本事業により、観光事業の振興を図ることを目的として設立された一般社団法人老岐市観光連盟は、老岐市で唯一着地型旅行商品の造成・販売ができることから、老岐の魅力な歴史・文化・自然や体験をタイムリーに商品化化することができるが、現在、インターネットで7日前までに受付、宿+船のクーポン券を郵送しているが、旅行者の大半がノックポンでの旅行することを当然としていること、また船の欠航時には送れない、海外へのクーポン券の郵送は費用・期間面から不可能であることが障害となっている。 このことから、システムを構築し、ノックポン化とし、また催行7日前までの受付を5日前までに変更することで、国内外からの交流人口拡大を図るため、構築後は、有効活用と効果的なプロモーションを合わせて実施する。 ・着地型旅行商品等WEB予約販売システムを構築→平成31年3月から運用開始。														
	目的(どのような状態にしたいのか)	交流人口拡大 ・本事業の取り組みにより、一般社団法人老岐市観光連盟の着地型旅行商品の販売が増加することで、国内外からの交流人口が拡大するほか、観光消費の増加が期待でき、また観光連盟の事務作業の軽減も含め自走化の弾みとなる。														
	成果指標(目標達成度を図るための指標)	観光客数 <small>※平成30年に調査方法が県下統一(大幅見直し)に変更となり、大幅に減少。国境離島新法により島民外の把握が可能。</small>			単位	29	30	1	2	3						
事業進捗状況・達成度	活動指標(目標達成のために行う活動実績)	名称・内容等			目標	人	583,000	598,000	629,000							
		実績			達成率	%	97.6	64.4	0.0							
		目標			実績	達成率	%									
		目標			実績	達成率	%									
事業費等の推移	財源内訳	名称等			単位	29	30	1	2	3						
		目標			実績											
		目標			実績											
		目標			実績											
事業費等の推移	予算科目	06	款	01	項	04	目	03	大	00	中	00	小	01	細	
		事業番号			01423		特定有人国境離島地域社会維持交付金									
	年度	平成29年度(実績)			平成30年度(実績)			令和元年度(予算)			令和2年度(予算)			令和3年度(予算)		
	直接事業費				5,000											
	国庫支出金				2,750											
	県支出金															
	地方債															
	その他特財															
	一般財源	0			2,250			0			0			0		
	人件費	735			0			0			0			0		
職員	人	0.12														
	千円	735			0			0			0			0		
嘱託	人															
	千円	0			0			0			0			0		
事業費合計	735			5,000			0			0			0			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 平成29年4月に有人国境離島法が施行されたことを契機に、①航路・航空路運賃低廉化、②輸送コスト支援、③雇用機会拡充とともに④滞在型観光促進事業が創設され、島を挙げて、地域経済活性化を目指す中において、本事業による交流人口拡大に向けた取り組みの必要性は高い。	判定	評価結果	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本事業は、滞在型観光を目指すうえで、観光客を取りこぼさないための重要なポイントであるネットからノークーポン化（チケットレス）を行うものであり、また申込締切を7日から5日と短縮するための事業であり、着地型旅行庶務を唯一造成できる観光連盟に対する支援は適当である。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は、島外観光客で、交流人口拡大を目的としており見合っている。また、本事業は、チケットレスの時代に合致したものであり、時代・環境に適合したものである。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 交流人口を拡大させるためには、行政のみでは不可能であり、本市観光の総合窓口であり、魅力ある着地型旅行商品造成が唯一できる観光連盟の着地型旅行商品等WEB予約販売システムを構築は最適な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	平成30年度単年度事業であり、周知強化、利用促進、魅力ある着地型旅行商品造成に向け、市・観光連盟をはじめ観光関係団体の連携強化を行っていく。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外者（観光客）を対象としており、サービスの提供としては偏りは無い。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業は、単年度事業であり、他に手段はなく、最適なものであり、これ以上のものとする余地はない。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果指標を下回っているが、システム運用が平成31年3月であり、今後に期待したい。	B	総合判定	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 交流人口拡大に向けたシステム構築であり、システム構築に対する相応の費用である。	A			意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 交流人口拡大に向けたシステム構築であり、システム構築に対する相応の費用である。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		
				② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		
				④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
		現年予算		千円		
		次年度予算		千円		
		増減		千円		

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

平成 30 年度 個別事業評価調書

事業名			滞房型観光誘客促進プロモーション事業	整理番号	課名：		観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	篠崎 恵美					
基本事項	根拠法令等	・特定有人国境離島地域社会維持推進交付金交付要綱・事業実施要領 ・長崎県国境地域滞房型観光促進事業交付金	実施義務		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3		
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ <5>魅力ある観光の振興 ⑤情報発信・誘致戦略の強化					観光客数	目標	人	583,000	598,000	614,000				
	総合戦略区分	【2】壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ①観光振興プロジェクト (1) 観光地づくりへの取り組み					実績									
		事業の背景(課題・市民の要望等)	本年4月施行の有人国境離島法において、特定有人国境離島地域の活性化を図るうえで観光振興は欠かすことの出来ない重要な施策として、滞房型観光促進事業が創設されたことに伴い、壱岐の独自性のある滞在時間を延ばす効果のある着地型観光サービスの開発や磨き上げの取り組みが必要であり、また求められている。				達成率	%	97.6	64.4	0.0					
事業の対象・目的・内容	対象(誰に、何に対して)	島外者(観光客)			事業費等の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3		
	目標達成のための具体的手段・方法	本事業により、近年の神社ブームの傾向に合わせて、壱岐オリジナルの御朱印帳を作成、壱岐御朱印めぐりモデルコースの開発など、新たな誘客プロモーションを実施する。 1. 平成29年度 ・壱岐市オリジナル御朱印帳制作 ・壱岐市御朱印モデルコース開発 ・御朱印帳完成イベント実施 ・各種キャンペーン・プロモーション実施 ・ソーシャルモニタリングにより反響(効果)検証 2. 平成30年度 ・御朱印帳販売 ・広告・ポスターの制作 ・モニターツアー実施 ・イベント企画・実施 ・継続的な各種キャンペーン・プロモーション実施 3. 平成31年度 ・御朱印帳販売 ・広告・ポスターの制作 ・モニターツアー実施 ・イベント企画・実施 ・継続的な各種キャンペーン・プロモーション実施					目標									
							実績									
							達成率	%								
目的(どのような状態にしたいのか)	交流人口拡大 ・本事業の取り組みにより、本市の誇れる神社等や魅力を発信し、また滞在時間をより長くする仕組みを作り、交流人口拡大をさせ、地域経済の活性化を図る。			予算科目	06 款 01 項 04 目 03 大 00 中 00 小 01 細	事業番号 01423 特定有人国境離島地域社会維持交付金										
事業費等の推移	財源内訳	年度	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(予算)	令和2年度(予算)	令和3年度(予算)									
		直接事業費	6,999	5,972	9,000	9,000	9,000									
		国庫支出金	3,849	3,284	4,950	4,950	4,950									
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
		一般財源	3,150	2,688	4,050	4,050	4,050									
人件費	735	735	735	0	0											
職員	人	0.12	0.12	0.12												
	千円	735	735	735	0	0										
嘱託	人															
	千円	0	0	0	0	0										
事業費合計	7,734	6,707	9,735	9,000	9,000											

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 平成29年4月に有人国境離島法が施行されたことを契機に、①航路・航空路運賃低廉化、②輸送コスト支援、③雇用機会拡充とともに④滞在型観光促進事業が創設され、島を挙げて、地域経済活性化を目指す中において、本事業による交流人口拡大に向けた取り組みの必要性は高い。	判定 A	評価結果 <input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 国境離島の経済活性化に向け、滞在型観光を促進することは喫緊の課題であり、特に老岐にしかない魅力的な体験の提供、更には周遊してもらうための持続性のあるものとして定着させるため、平成31年度事業終了に向け、神社側、観光連盟、市と連携を強化する必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本事業は、老岐独自の御朱印帳を新たに作成し、老岐の誇れる神社を御朱印めぐりする魅力的なコースを開発し、効果的なプロモーションによる誘客拡大を目指すものであり、事業そのものには収益性はなく、民間実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は、島外観光客で、交流人口拡大を目的としており見合っている。また、本事業は、昨今の神社・御朱印ブームの活用であり、時代・環境に適合したものである。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 昨今の神社・御朱印ブームは、老岐市の持つポテンシャルを十分発揮でき、滞在型となる御朱印めぐりコースの開発などを実施する本事業は、交流人口拡大に向けた最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	平成31年度で事業は終了するため、本事業が官民連携による滞在型の成功例となるよう、平成31年度にしっかりと持続性のある仕組みづくりを構築していく必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外者（観光客）を対象としており、サービスの提供としては偏りは無い。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業は、事業期間を3年としており、交流人口拡大に向け、年度毎に計画的な制作及び効果的なプロモーション実施することとしている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果指標を下回っているが、宿泊日数が増加しており、滞在型観光の促進に繋がっている。	B	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 平成29年度に老岐市オリジナル御朱印帳を制作し、約100冊の販売実績もあり、御朱印めぐりも定着しつつあり、費用対効果は十分にあった。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では、これ以上ほの手法はないと考えている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：				観光課		班名：		観光しまづくり班			担当者名：			山口 賢人		
基本事項	事業名	滞在型観光誘客促進事業		整理番号	11018											
	根拠法令等			実施義務	なし											
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～														
		< 5 > 魅力ある観光の振興														
総合戦略区分	① 「しまの宝」を活かした観光地づくり															
	【2】 老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり															
	① 観光振興プロジェクト															
		(1) 観光地づくりへの取り組み														
事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市において、交流人口拡大は経済浮揚には欠かすことの出来ない重要施策であり、教育旅行、スポーツ合宿等の団体受入拡大を始め、実りをもたらす島老岐の魅力を活かした受入拡大を営業等で実施している。しかし、机上によるプロモーションだけでは、本市の魅力ある観光資源を十分に伝えることは困難である。このことから、旅行社等に対して実際に見て、触れて、食してもらうことが最高のプロモーションであると考えているが、離島であるがゆえの旅費負担がネックとなっている。															
	対象 (誰に、何に対して)	学校、実業団等 教育旅行視察、合宿視察等について実現性の高いものに限る。														
	目標達成のための 具体的 手段・方法	本事業による交流人口拡大促進を図るため、市、観光連盟、宿泊施設などと連携し、学校、実業団等に対してあらゆる機会を通して営業・PRを行い、また市・観光連盟等のホームページによる情報発信を行う。														
		目的 (どのような状態にしたいのか)	観光客数増加													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	29	30	1	2	3						
		観光客数 <small>※平成30年に調査方法が県下統一(大幅見直し)に変更となり、大幅に減少。国境離島新法により島民外の把握が可能。</small>	目標	回	582,000	598,000	614,000	628,000	643,000							
			実績	回	568,790	384,809										
			達成率	%	97.7	64.4	0.0	0.0	0.0							
			目標													
			実績													
	達成率		%													
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	29	30	1	2	3						
		老岐視察	目標	回	7	8	9	10	11							
			実績	回	9	3										
		目標														
		実績														
		目標														
	実績															
事業の対象・目的・内容	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	01	小	01	細	
			事業番号		01060		観光振興費									
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)						
	直接事業費	328		59		520		520		520						
	国庫支出金															
	県支出金															
	地方債															
	その他特財															
	一般財源	328		59		520		520		520						
	人件費	245		245		245		245		245						
職員	人	0.040		0.040		0.040		0.040		0.040						
	千円	245		245		245		245		245						
嘱託	人															
	千円	0		0		0		0		0						
事業費合計	573		304		765		765		765							

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 本市への教育旅行、スポーツ合宿等を推進し地域経済を活性化させることを目的としており、広く経済効果もあり、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応した事業	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 本事業は、平成29年度から取り組みを開始し2年目であり、成果は確実に現れている。また、本事業は実際に宍岐の魅力を現地で確認してもらうためのものと考え、継続実施が必要である。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本市への誘客・誘致を促進し地域経済活性化をさせる目的の助成であり、行政が行うべき事業である。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 助成対象は教育旅行や合宿視察等の決定に携わる実務者であり、また実現性の高いものとしている。 誘客による地域経済活性化は、まさに市民ニーズや社会	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争が激化する中において、離島の不便性を緩和するために最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本事業の周知に努めているが、まだまだ認知が低い状況であり、課題であるが、宍岐を直接見てもらうための大変重要な事業である。現時点で内容を見直す必要はないものとする。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 HP等で広く周知し、また教育旅行視察、合宿視察等について実現性の高いものに限っており、偏ってはしていない。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実現性の高いものに限ってはいるが、実現に向けて継続的に良好な関係を築くことで、効果を高めることとした。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標を下回ったが、本事業を含め観光振興全般の取り組みや社会情勢・景気動向に左右されるため、継続した取り組みが必要と思われる。	B	【2次評価】	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 修学旅行に係る視察の実施した結果として、次年度以降宍岐に決定した学校もあり、費用対効果は十分にあったものとする。	A			意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点で、宍岐の魅力を実際に確認いただくことが最も有効な手段と捉えており、他の手段より効果的であると考える。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はない。	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
		現年予算	千円	次年度予算	千円 増減 千円	

平成 30 年度 個別事業評価調査書

基本事項	事業名	第59回外国人による日本語弁論大会	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	あり
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～ < 4 > 多様な交流によるまちづくりの推進		
総合戦略区分	【4】 沓岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	②教育のしまプロジェクト (1) 教育の質の向上への取り組み			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	多くの外国人が日本語を話すことにより日本人および日本に対する理解を深め、日本との友好親善、相互理解に寄与することを目的として1960年より毎年開催されている本大会の第59回の開催地としてここ沓岐市が選出された。NHKのEテレで全国放送されるほか、海外へもワールドプレミアムで放映される。離島開催は今回が初。地元沓岐市で開催されることにより、外国人居住者が少なく、外国人に触れる機会が少ない沓岐市民にとって、国際化や異文化理解の推進も期待される。大会の名誉会長は高円宮妃殿下(大会に出席されるが、この件については公に事前公表厳禁)。			
	対象 (誰に、何に対して)	<ul style="list-style-type: none"> ・沓岐市民(特に小・中・高生など学生) ・沓岐市に在住する外国人 ・広く日本国内外 		
事業の対象・目的・内容	この大会は、一般財団法人国際教育振興会と国際交流基金、そして開催地である沓岐市の3者の主催で実施される。開催地である沓岐市が担当することとなる次の事項を遂行するため、実行委員会を組織し、実行委員会へ補助金を支出して事業を実施する。			
	目標達成のための具体的手段・方法	<p>【大会日程および会場】 平成30年5月26日(土)午後1時～ 沓岐の島ホール</p> <p>(※高円宮妃殿下および大会出場者、大会関係者、NHKスタッフ等は前日の5月25日に来島、大会翌日の5月27日に離島予定。)</p> <p>【開催地(沓岐市)の役割】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 会場手配(大会会場、楽屋など付帯設備、レセプション会場の手配) (2) 広報への協力(地元での出場者募集、来場者募集、ポスター・実施要領チラシなどの配布、地元新聞・広報誌などへの記事掲載依頼、教育機関などへの告知) (3) 後援・協賛団体依頼 (4) 地元審査員の紹介・依頼 (5) 当日の会場運営に係るスタッフの手配 (6) 大会後レセプションの開催 (7) 高円宮妃殿下ご視察先、宿泊先、高円宮家との折衝 (8) 主催団体賞、参加賞への賞品の提供 (9) 交流会開催(出場者および出場者家族などとの) (10) 前号に掲げるもののほか、目的を達成するための事業の企画、運営 		
目的 (どのような状態にしたいのか)	急速にグローバル化が進んでいる現代、国籍や文化の違いを越え、相互理解を深めることが大切だと思われる。沓岐市内にはまだ他地区に比べても外国人居住者は少ないが、こころ医療福祉専門学校など、徐々に増加しており、また、旅行で訪れる外国人も増加している。これまで外国人に接する機会の少ない沓岐市民に対して不足していたと思われる国際教育や国際相互理解を深める良い機会としたい。			

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	篠崎 恵美				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		大会来場者数	目標	人		400			
			実績	人		700			
			達成率	%		175.0			
		(目標達成度を図るための指標)	目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
		沓岐島内在住の外国人の応募数	目標	人		2			
			実績	人		2			
目標									
実績									
事業費等の推移	予算科目	02 款	01 項	06 目	00 大	00 中	00 小	05 細	
		事業番号		01414	国際化推進費				
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)			
	直接事業費		958						
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	0	958		0	0			
	人件費		0	0		0	0		
職員	人								
	千円	0	0	0	0	0			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	0	958			0	0			
評価結果	採択・不採択・()			PRを行い、ホールを満席にすること。					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 国際教育や多文化共生推進の意味でも、外国人に触れる機会の少ない離島である老岐で開催したことは意義があると考える。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 自治体と国際教育振興会と国際交流基金の3者の主催による事業であるため、ほぼ行政で運営したが、市民ボランティアにも何らかの参画を依頼することも考えられた。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国際教育や多文化共生推進の意味でも、外国人に触れる機会の少ない離島である老岐で開催したことは意義があると考える。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高田宮久子妃殿下が臨席される規模の全国大会であることに加え、スクールバスを手配し中学生を動員したり、各種メディアでの周知を最大限に実施した。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 スクールバスを手配し中学生や高校生を動員したり、各種メディアでの周知を最大限に実施し、多くの来場者を得ることができた。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある NHKや海外のワールドプレミアムでの放映のほか、老岐ビジョンでも放映を行うなど、十分な事業効果は得られたと考える。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 結果は成果指標を大きく上回った。	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 費用負担については国際教育振興会や国際交流基金との3者での主催であったため、市の負担は100万円以下に押さえることができた。非常に高い費用対効果が得られたと考える。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 上記のとおり。市の負担についても、過去の開催地の負担金額を参考に予算を立てたが、結果的には予定の半分の決算と大幅な節約となった。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業は長崎県内でも実施されているが、今回老岐市が実施した大会が全国大会であり、それに並ぶ規模の大会は他には無い。	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input checked="" type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 開催地（自治体）と国際教育振興会、国際交流基金の3者が主催で実施する大会である。開催地を全国から募集しており、国際化推進を進めたいという目的で老岐市がそれに手を挙げ、審査により開催地として選ばれた。よって、毎年本市で開催するような事業ではないため、継続は有り得ない。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 高田宮久子妃殿下ご臨席のもと、国内外の27の国と地域からの応募105名の中から予選審査を通過した11カ国、12名が出場した。本市からはアメリカ出身のレイチェル ブレイン エリザベスさん（石田中学校外国語指導助手）とネパール出身のガルプザ ハルカ バハドゥルさん（こころ医療福祉専門学校老岐校 学生）の2名が見事出場を果たしたこともあり、老岐市民の関心も高く、来場者は700人を越えた。出場者それぞれの体験をふまえた多彩なテーマで話される内容はどれも深く、国際社会のあり方や日本人としての生き方や考え方などを見つめ直す貴重な機会を与えてくれた。このような大きく意義がある大会を離島初である老岐市で開催できたことはとても意義があったと感じた。今回、市内の中学生と高校生を動員することができたことも大きい。また、大会翌日は世界各国から訪れた出場者とその家族に老岐市の観光も楽しんでいただき、老岐の魅力を伝えることができたこと、大会の模様や老岐の映像がNHK EテレやNHKワールドプレミアムを通して国内外へ放映されたことも本事業の大きな成果であった。	
<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>		
【2次評価】		
総合判定		
意見等		
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
③ <input type="checkbox"/> 効果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
現年予算	千円	次年度予算
	千円	増減
		千円